

# 新地方公会計制度に基づく いすみ市財務書類

— 平成26年度 —

平成28年3月



千葉県いすみ市

－ 目 次 －

<b>第1章 公会計改革と財務書類作成の意義</b> .....	1
(1)新地方公会計制度導入の意義・目的.....	1
(2)歳入歳出決算と新地方公会計の相違点.....	1
<b>第2章 財務書類作成にあたっての基本的事項</b> .....	2
(1)作成方法.....	2
(2)作成基準日.....	2
(3)財務書類4表間の関係.....	2
(4)端数処理.....	2
<b>第3章 普通会計</b> .....	3
(1)貸借対照表.....	3
(2)行政コスト計算書.....	11
(3)純資産変動計算書.....	15
(4)資金収支計算書.....	16
(5)会計方針.....	19
(6)普通会計財務書類の分析.....	20
<b>第4章 連結会計</b> .....	28
(1)連結財務書類とは.....	28
(2)連結対象会計・団体の範囲.....	28
(3)連結財務書類作成上の相殺消去.....	28
(4)連結貸借対照表.....	29
(5)連結行政コスト計算書.....	32
(6)連結純資産変動計算書.....	34
(7)連結資金収支計算書.....	35
(8)連結財務書類の分析.....	37
<b>附属資料</b> .....	41
(1)財務書類.....	42
(2)参 考 ～用語解説～.....	50

## 第1章 公会計改革と財務書類作成の意義

### (1) 新地方公会計制度導入の意義・目的

新地方公会計制度の導入は、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第三セクター等を含めた連結ベースでの財務書類4表を整備すること、との方針が示されることによるものです。

また、「行政改革の推進に関する法律」においても、地方公共団体において、資産・債務の圧縮や財源確保を図るため、未利用財産の売却促進等の積極的な取り組みを求めており、資産・債務の管理のあり方を見直すこととされています。

新地方公会計制度は、民間企業会計の発生主義の考え方の導入により、地方公共団体の財政のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的とし、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや債権(貸付金や未収金など)の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面に改良が加えられています。

さらに、平成19年6月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。新地方公会計制度についても、新たな財務書類の作成・分析を通じて、財政状況を市民にとって分かりやすく公表するとともに、財政面から見たいすみ市の特徴や課題を明らかにすることで、将来の財政展望に資するものと考えられます。

### (2) 歳入歳出決算と新地方公会計の相違点

従来の官庁会計は、現金主義・単式簿記によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するため、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されて、その財源の内訳がどのようになっているのかについてのストック情報が不十分であると指摘されています。

また、現金主義においては、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができません。

新地方公会計制度はこれらの問題点を補うため、発生主義・複式簿記を導入し、一つの取引を原因と結果の両面から捉え、二面的に記録することで、地方公共団体の資産・債務情報、行政サービス提供に必要なフルコストの適切な把握を可能にしています。

## 第2章 財務書類作成にあたっての基本的事項

### (1) 作成方法

新地方公会計制度による財務書類作成の代表的なモデルとしては、総務省が提案する「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」があります。「基準モデル」は、導入時に全ての資産のたな卸しや再評価が必要であり、市の基幹システムに対しても大規模な改修や経費が必要となります。

いすみ市では、導入にかかる財政負担や人的措置、他市区町村の導入状況を勘案して「総務省方式改訂モデル」を選定しました。このモデルは、いすみ市が保有する資産の段階的なたな卸し、再評価を認めており、導入初期の負担を軽減することができるという特徴があります。また、全国の市区町村の8割以上が採用しており、地方公共団体間の比較等も可能となります。

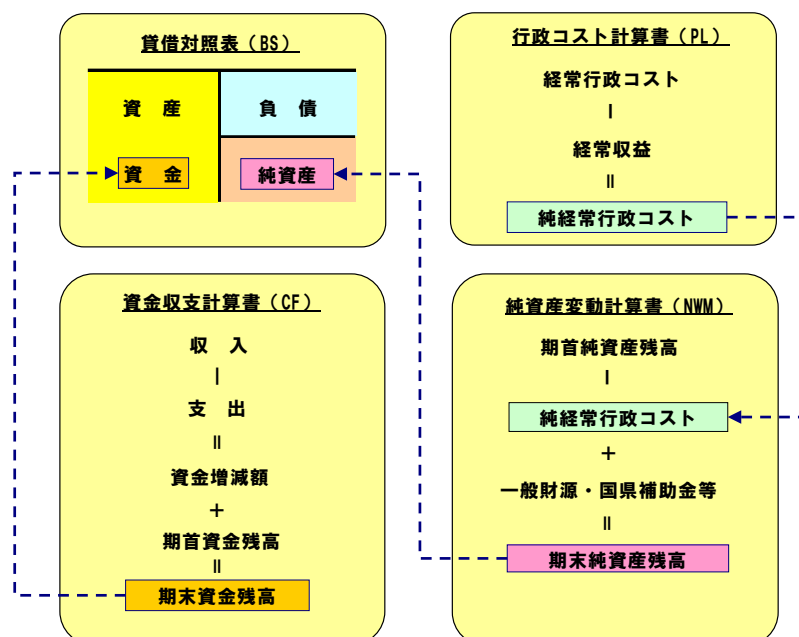
なお、基準データについては主に決算統計(昭和44年度以降)の数値としています。

### (2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日を基準日とします。なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに終了したものとして処理します。

### (3) 財務書類4表間の関係

財務書類4表の関係は以下のとおりです。



### (4) 端数処理

文中における金額については、原則として千円未満を四捨五入して処理していますが、そのため、各計の数値と一致するよう調整している場合があります。構成比等についても同様の処理をしています。

## 第3章 普通会計

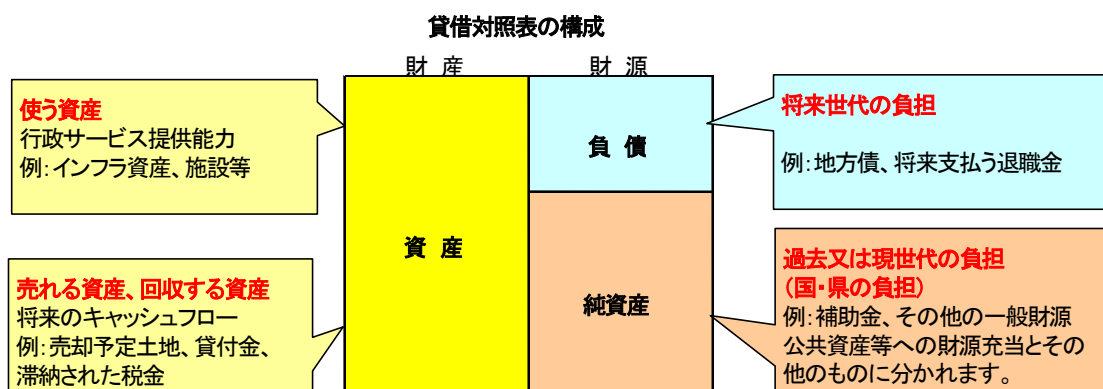
普通会計とは、決算統計上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し重複額などを控除したものです。いすみ市は一般会計のみが対象となります。

### (1) 貸借対照表

#### ① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、下図のように、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産を左側に資産として、その資産をどのような財源で賄ってきたかを右側に負債と純資産に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。



#### (ア) 資産

資産には、地方公共団体が住民サービスを提供するために使うインフラ資産や施設等の「使う資産」と現在保有する基金や預金等の「現金資産」、売却することが可能な資産や貸付金等の「将来、地方公共団体に資金流入をもたらす資産」があります。これらの資産は、将来世代へ引き継ぐ財産という見方もできます。

#### (イ) 負債

負債とは、将来支払義務の履行により地方公共団体から資金流出をもたらすもので、計上されている主な項目には、地方債があります。地方債は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため将来世代が負担しなければならない債務と見ることができます。

#### (ウ) 純資産

純資産とは、資産と負債の差額のことで、住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去及び現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

## ②貸借対照表本表と構成要素

平成 25 年度と平成 26 年度を比較したいすみ市の貸借対照表は下記のとおりです。

【貸借対照表<資産の部>抜粋】

(単位：千円)			
	借 方		増減
	H25	H26	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	23,093,038	22,734,208	△ 358,830
②教育	11,940,020	13,735,282	1,795,262
③福祉	1,254,352	1,182,898	△ 71,454
④環境衛生	1,329,514	1,256,171	△ 73,343
⑤産業振興	4,480,201	4,279,197	△ 201,004
⑥消防	981,151	903,069	△ 78,082
⑦総務	6,634,451	6,357,867	△ 276,584
有形固定資産計	49,712,727	50,448,692	735,965
(2) 売却可能資産	171,661	169,994	△ 1,667
公共資産合計	49,884,388	50,618,686	734,298
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	9,294,445	9,348,088	53,643
②投資損失引当金	0	0	0
投資及び出資金計	9,294,445	9,348,088	53,643
(2) 貸付金	123,798	123,813	15
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	2,843,415	2,864,324	20,909
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金等計	2,843,415	2,864,324	20,909
(4) 長期延滞債権	504,384	453,186	△ 51,198
(5) 回収不能見込額	△ 181,177	△ 159,314	21,863
投資等合計	12,584,865	12,630,097	45,232
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,458,067	2,539,498	81,431
②減債基金	10,638	10,655	17
③歳計現金	888,598	839,251	△ 49,347
現金預金計	3,357,303	3,389,404	32,101
(2) 未収金			
①地方税	144,793	126,943	△ 17,850
②その他	5,256	4,450	△ 806
③回収不能見込額	△ 54,351	△ 47,481	6,870
未収金計	95,698	83,912	△ 11,786
流動資産合計	3,453,001	3,473,316	20,315
資 産 合 計	65,922,254	66,722,099	799,845

## <資産の部>

### ○有形固定資産

有形固定資産とは、いすみ市が行政サービスを提供するために長期にわたって使用するものとして所有し、物理的に存在し実態を持つ資産のことをいいます。原則として公有財産のうち不動産、動産及びそれらの従物を指します。いすみ市の有形固定資産は、資産全体の約8割を占めています。

平成25年度より約7億円増加していますが、これは学校給食センターの新設等によるものです。

- 生活インフラ・国土保全  
道路、橋りょう、河川、街路、市営住宅などが該当します。
- 教育  
小学校、中学校、公民館などが該当します。
- 福祉  
保育所、児童館、ふれあい会館などが該当します。
- 環境衛生  
クリーンセンターなどが該当します。
- 産業振興  
農産物加工施設、漁港施設などが該当します。
- 消防  
消防施設、防災倉庫などが該当します。
- 総務  
市役所、地域市民局庁舎などが該当します。

### ○売却可能資産

売却可能資産とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、売却することが既に決定している、又は近い将来の売却が予定されていると判断される資産の中からいすみ市が特定した資産のことをいいます。売却可能資産の定義及び評価方法は、(5)会計方針の②を参照してください。

### ○投資及び出資金

投資及び出資金とは、債券及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄附行為にかかる出えん金等をいいます。

### ○投資損失引当金

投資損失引当金とは、連結対象会計・団体・法人への投資及び出資金にかかる実質価額が著しく低下した場合に、その低下に相当する額を当該連結対象会計・団体・法人への投資及び出資額から減額するために投資及び出資金の減額控除項目として計上されるものです。いすみ市では該当ありません。

### ○その他特定目的基金

その他特定目的基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるものをいいます。いすみ市ではいすみ市奨学基金、花本福祉基金、保育所施設整備基金、まちづくり振興基金といった特定目的基金があります。

### ○その他定額運用基金

その他定額運用基金とは、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるものをいいます。いすみ市では該当ありません。

○長期延滞債権

長期延滞債権とは、いすみ市が保有する債権のうち、平成 26 年度末日現在で回収期限から 1 年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権をいいます。

いすみ市の長期延滞債権は、4.5 億円あり、そのうち市税が 4.4 億円となっています。その他、市営住宅使用料や保育料、奨学資金の貸付金等が長期延滞債権として計上されています。

○未収金

未収金とは、いすみ市が保有する債権のうち、平成 26 年度末日現在で回収期限から 1 年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

いすみ市の未収金のうち市税が 1.3 億円計上されています。

○回収不能見込額

回収不能見込額とは、いすみ市が保有する債権のうち、将来の回収が見込まれない金額のことをいいます。回収不能見込額の計上方針は、(5)会計方針⑥を参照してください。

【貸借対照表<負債の部>抜粋】

(単位：千円)			
	貸 方		増減
	H25	H26	
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	16,887,413	17,618,946	731,533
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	0	0	0
長期未払金計	0	0	0
(3) 退職手当引当金	5,192,260	4,876,216	△ 316,044
(4) 損失補償等引当金	0	0	0
固定負債合計	22,079,673	22,495,162	415,489
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	1,684,926	1,724,839	39,913
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	169,097	171,710	2,613
流動負債合計	1,854,023	1,896,549	42,526
負 債 合 計	23,933,696	24,391,711	458,015



## <負債の部>

### ○長期未払金

長期未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、いまだその支払いが完了していないもので、その支払期限が平成 26 年度末日の翌日から起算して 1 年超のものをいいます。いすみ市では該当ありません。

### ○退職手当引当金

退職手当引当金とは、将来支給すべき退職手当のうち、平成 26 年度末までに発生した費用をいいます。

### ○損失補償等引当金

損失補償等引当金とは、第三セクター等にかかる損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものをいいます。いすみ市では該当がありません。

### ○短期借入金(翌年度繰上充用額)

短期借入金(翌年度繰上充用額)とは、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいいます。いすみ市では該当がありません。

### ○未払金

未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、いまだその支払が完了していないものです。いすみ市には該当ありません。

### ○賞与引当金

賞与引当金とは、平成 27 年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、平成 26 年度負担相当額をいいます。

【貸借対照表<純資産の部>抜粋】

(単位：千円)				
	貸		方	
		H25	H26	増減
[純資産の部]				
1	公共資産等整備国県補助金等	9,844,827	9,939,861	95,034
2	公共資産等整備一般財源等	42,631,734	42,756,813	125,079
3	その他一般財源等	△ 10,590,940	△ 10,467,556	123,384
4	資産評価差額	102,937	101,270	△ 1,667
	純 資 産 合 計	41,988,558	42,330,388	341,830

<純資産の部>

純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

○公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

○公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、公共資産等に充てられた一般財源等を指しています。資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

○その他一般財源等

その他一般財源等とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すものです。地方公共団体はこの数値がマイナスとなる場合が多く、その要因は資産形成を伴わない臨時財政対策債等の負債が存在することによるものです。

○資産評価差額

資産評価差額とは、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合に生じた売却可能額と帳簿価額との評価差額などのことです。

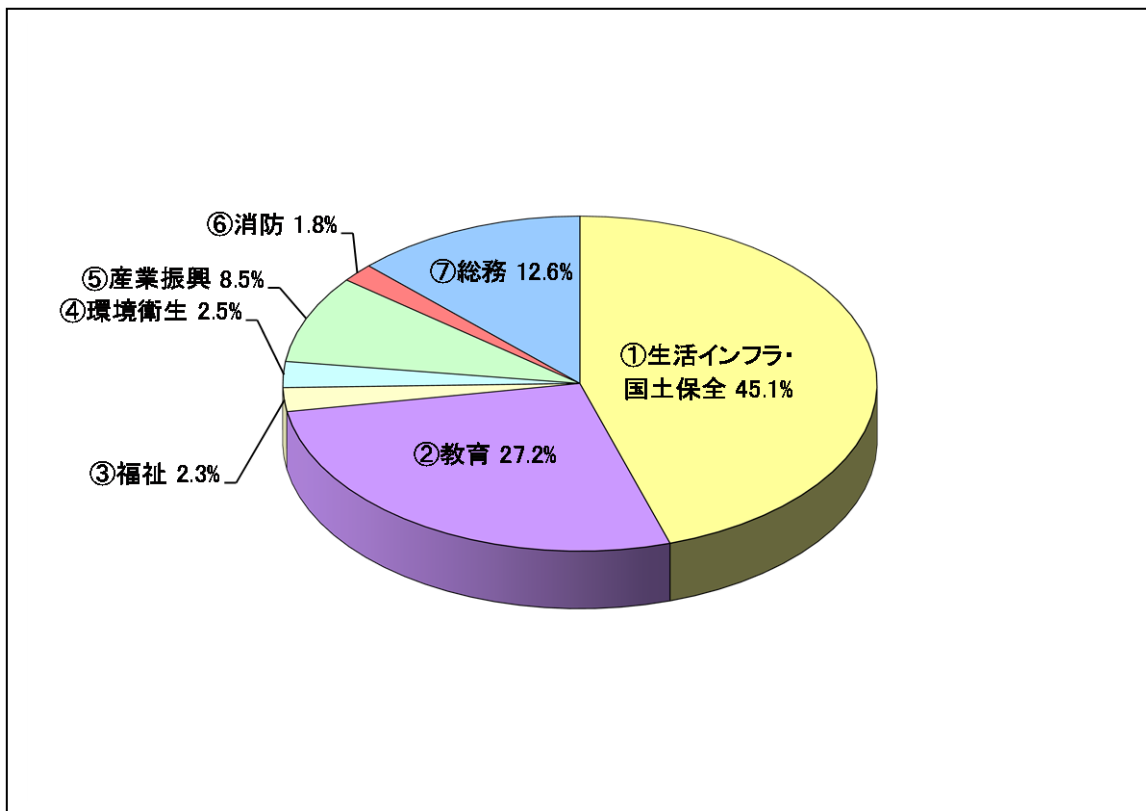
いすみ市では、売却可能資産のうち、昭和43年度以前に取得した資産の評価額等により評価差額が生じています。

### ③有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

有形固定資産を行政目的別割合に区分すると、下記のようになります。いすみ市は生活インフラ・国土保全における有形固定資産が45.1%と一番大きな割合となっています。道路や橋りょう、河川などにおける資産が多いことが読み取れます。また、教育における有形固定資産が27.2%となっており、小・中学校の土地、建物等の資産も多いことが読み取れます。上位2項目の合計は72.3%となり、資産形成の重点分野として蓄積してきたことが読み取れます。

普通会計における行政目的別割合で他の有形固定資産割合が少ないのは、広域消防やいすみ医療センターなど、一部事務組合が行政主体となっているものがあることも要因のひとつとなっています。



#### ④市民1人あたり貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は下記のとおりです。

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	563			436	
②教育	340				
③福祉	29				
④環境衛生	31				
⑤産業振興	106				
⑥消防	22				
⑦総務	158				
有形固定資産計		1,250			
(2) 売却可能資産		4			
公共資産合計		1,254			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債		
①投資及び出資金	232			43	
②投資損失引当金	0			0	
投資及び出資金計		232		0	
(2) 貸付金		3		0	
(3) 基金等				0	
①退職手当目的基金	0			4	
②その他特定目的基金	71				
③土地開発基金	0				
④その他定額運用基金	0				
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計		71			
(4) 長期延滞債権		11			
(5) 回収不能見込額		△4			
投資等合計		313			
3 流動資産			負債合計		
(1) 現金預金			604		
①財政調整基金	63				
②減債基金	0				
③歳計現金	21				
現金預金計		84			
(2) 未収金					
①地方税	3				
②その他	0				
③回収不能見込額	△1				
未収金計		2			
流動資産合計		86			
資産合計		1,653			
			[純資産の部]		
			1 公共資産等整備国県補助金等		
				246	
			2 公共資産等整備一般財源等		
				1,059	
			3 その他一般財源等		
				△259	
			4 資産評価差額		
				3	
			純資産合計		
				1,049	
			負債・純資産合計		
				1,653	

いすみ市の市民1人あたりの資産合計は165万3千円、負債合計は60万4千円となります。

## (2) 行政コスト計算書

### ①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の行政活動のうち福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引いたものが純経常行政コストになります。

行政コスト計算書は、発生主義によるコスト(経常行政コスト)と受益者負担により賄われた収入(経常収益)との差額、すなわち税金等により賄われる純経常行政コストを求めることが主要な目的となっています。

新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないため、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

### ②性質別行政コスト計算書の概要

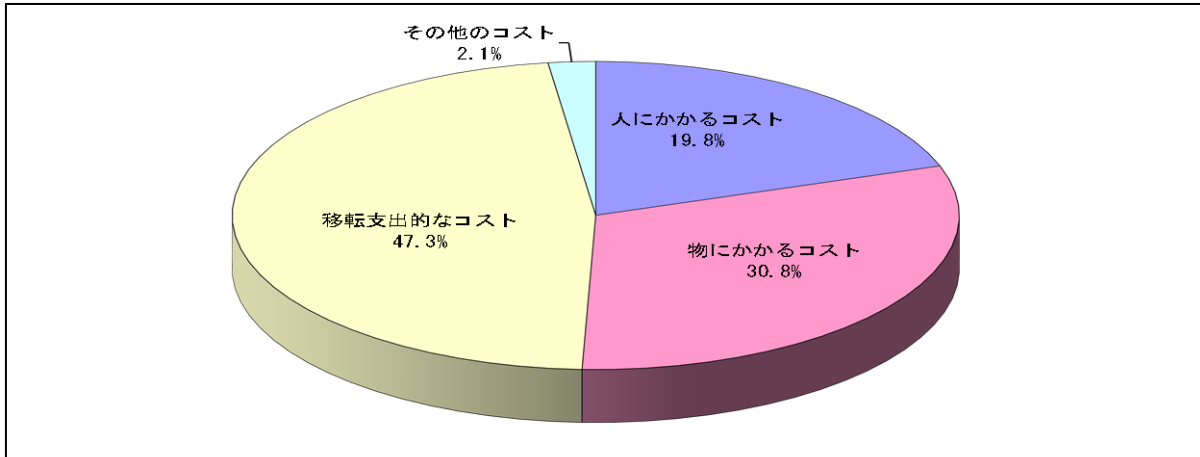
平成25年度と平成26年度を比較したいすみ市の性質別行政コスト算書は下記のとおりです。

行政コスト計算書(性質別)		H25	H26	増減
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	2,868,291	2,805,556	△ 62,735
	人件費	2,485,091	2,511,079	25,988
	退職手当引当金繰入等	214,103	122,767	△ 91,336
	賞与引当金繰入額	169,097	171,710	2,613
	物にかかるコスト	4,232,430	4,356,178	123,748
	物件費	2,205,756	2,322,506	116,750
	維持補修費	60,019	62,993	2,974
	減価償却費	1,966,655	1,970,679	4,024
	移転支的的なコスト	6,570,692	6,694,529	123,837
	社会保障給付	2,060,644	2,192,383	131,739
	補助金等	2,978,194	2,997,409	19,215
	他会計等への支出額	1,397,439	1,441,324	43,885
	他団体への公共資産整備補助金等	134,415	63,413	△ 71,002
	その他のコスト	352,687	297,014	△ 55,673
	支払利息	286,953	265,801	△ 21,152
回収不能見込計上額	65,734	31,213	△ 34,521	
その他行政コスト	0	0	0	
合 計		14,024,100	14,153,277	129,177
経常 収益	使用料・手数料	365,957	355,204	△ 10,753
	分担金・負担金・寄附金	148,938	138,750	△ 10,188
	合 計	514,895	493,954	△ 20,941
(<差引> 純経常行政コスト)		13,509,205	13,659,323	150,118

### ③行政コストの性質別割合

行政コスト計算書は、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コストの性質別割合



#### <性質別コスト>

##### (ア)人にかかるコスト

人にかかるコストは28億円で全体の19.8%を占めています。その内容は、人件費が25.1億円、退職手当引当金繰入等が1.2億円、賞与引当金繰入額が1.7億円となっています。平成26年度の減少の理由は、職員の退職及び新規職員採用抑制によるものです。

##### (イ)物にかかるコスト

物にかかるコストは43.5億円で全体の30.8%を占めています。その内容は、委託料などの物件費が23.2億円、各施設等の維持補修費が0.6億円、固定資産の取得価額をその資産が利用できる期間にわたって費用分配する減価償却費が19.7億円となっています。平成26年度の増加の理由は、新学校給食センター稼働に伴う、賄材料費の増加によるものです。

##### (ウ)移転支出的なコスト

移転支出的なコストは66.9億円で全体の47.3%を占めています。その内容は、生活保護費や児童福祉費等から構成される社会保障給付が21.9億円、一部事務組合等を含めた補助金等が30億円、介護保険特別会計等への繰出金等の他会計等への支出額が14.4億円となっています。平成26年度の増加の理由は、子ども医療費の扶助費の増加によるものです。

##### (エ)その他のコスト

その他のコストは2.9億円で全体の2.1%を占めています。うち支払利息が2.6億円となっています。なお、公債費のうち元本償還額はコストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので、行政コスト計算書には計上されません。

#### <収益項目>

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は、行政サービスの受益者負担分としてそれぞれ目的別の区分ごとに収入した金額を計上します。

#### ④目的別行政コスト計算書の概要

平成 25 年度と平成 26 年度を比較したいすみ市の目的別行政コスト計算書は下記のとおりです。

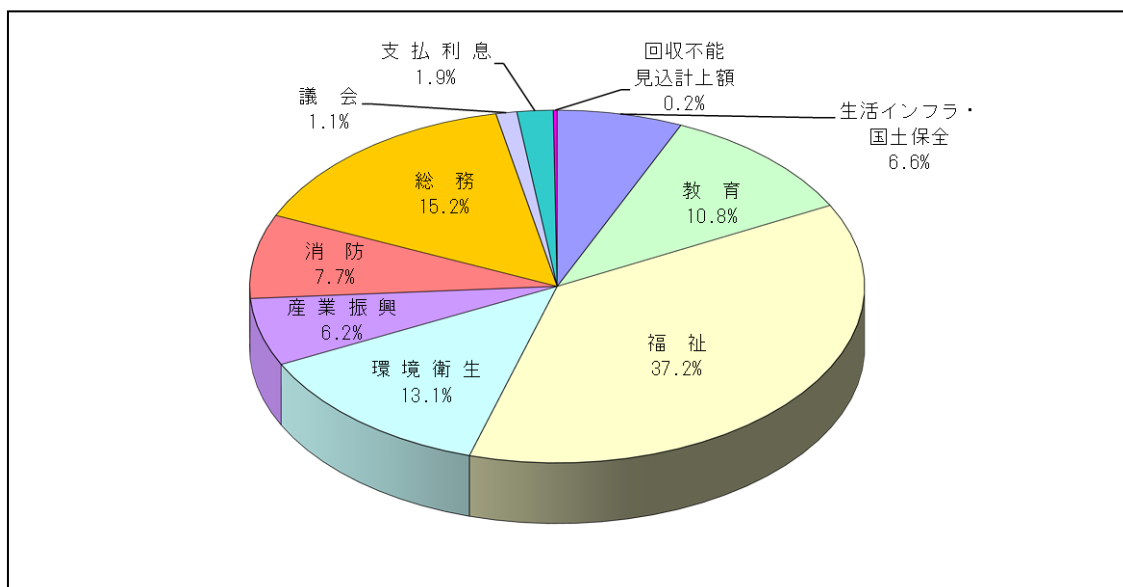
目的別行政コスト計算書				
(単位:千円)				
行政コスト計算書(目的別)		H25	H26	増減
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	945,155	927,226	△ 17,929
	教育	1,454,215	1,529,371	75,156
	福祉	5,048,941	5,258,912	209,971
	環境衛生	1,919,489	1,856,962	△ 62,527
	産業振興	894,951	873,642	△ 21,309
	消防	1,114,072	1,095,417	△ 18,655
	総務	2,138,737	2,153,264	14,527
	議会	155,853	161,469	5,616
	支払利息	286,953	265,801	△ 21,152
	回収不能見込計上額	65,734	31,213	△ 34,521
	その他	0	0	0
合 計		14,024,100	14,153,277	129,177
経常収益	使用料・手数料	365,957	355,204	△ 10,753
	分担金・負担金・寄附金	148,938	138,750	△ 10,188
	合 計	514,895	493,954	△ 20,941
(差引)純経常行政コスト		13,509,205	13,659,323	150,118

#### ⑤行政コストの目的別割合

行政コストを行政目的別に区分すると、下記のとおりです。行政コストで大きな割合を占めているのが福祉で 37.2%、次いで総務の 15.2%、環境衛生の 13.1%となっています。

いすみ市は高齢化の進展や「子育てしやすい千葉県一の市」を目指した各種施策を展開しているため、福祉にかかるコストの割合が他の目的より大きくなっています。

行政コストの目的別割合



## ⑥市民1人あたり行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書は下記のとおりです。

性質別行政コスト計算書		目的別行政コスト計算書			
行政コスト計算書(性質別)		行政コスト計算書(目的別)			
(単位:千円)		(単位:千円)			
	H26		H26		
経常行政コスト	人にかかるコスト	70	生活インフラ・国土保全	23	
	人件費	62	教育	38	
	退職手当引当金繰入等	3	福祉	130	
	賞与引当金繰入額	4	環境衛生	46	
	物にかかるコスト	108	産業振興	22	
	物件費	58	消防	27	
	維持補修費	2	総務	53	
	減価償却費	49	議会	4	
	移転支出的なコスト	166	支払利息	7	
	社会保障給付	54	回収不能見込計上額	1	
	補助金等	74	その他	0	
	他会計等への支出額	36	合計	351	
	他団体への公共資産整備補助金等	2	経常収益	使用料・手数料	9
	その他のコスト	7	分担金・負担金・寄附金	3	
	支払利息	7	合計	12	
回収不能見込計上額	1	(差引)純経常行政コスト	338		
その他行政コスト	0				
合計	351				
経常収益	使用料・手数料	9			
	分担金・負担金・寄附金	3			
	合計	12			
(差引)純経常行政コスト		338			

※平成27年3月31日現在住民基本台帳人口：40,365人

いすみ市の1年間の行政コストは、市民1人あたり35万1千円、経常収益は市民1人あたり1万2千円となっています。

行政コストを目的別に見ると、福祉部門が最も多く13万円となっています。また、性質別に見ると、補助金等にかかるコストが最も多く7万4千円となっています。



### (3) 純資産変動計算書

#### ①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の各項目が1年間にどのように増減したかを示すものです。

#### ②純資産変動計算書の概要

平成26年度のいすみ市の純資産変動計算書は下記のとおりです。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,988,558	9,844,827	42,631,734	△ 10,590,940	102,937
純経常行政コスト	△ 13,659,323			△ 13,659,323	
一般財源					
地方税	3,933,420			3,933,420	
地方交付税	6,102,769			6,102,769	
その他行政コスト充当財源	1,188,575			1,188,575	
補助金等受入	2,854,981	507,701		2,347,280	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 78,698			△ 78,698	
公共資産除売却損益	1,773			1,773	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			571,913	△ 571,913	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			93,725	△ 93,725	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 60,286	60,286	0
減価償却による財源増		△ 412,667	△ 1,558,012	1,970,679	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,077,739	△ 1,077,739	
資産評価替えによる変動額	△ 1,667				△ 1,667
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
<b>期末純資産残高</b>	<b>42,330,388</b>	<b>9,939,861</b>	<b>42,756,813</b>	<b>△ 10,467,556</b>	<b>101,270</b>

平成26年度の純資産変動計算書では、期末純資産残高が423.3億円となっており、期首純資産残高と比較して約3.4億円増加しています。

純経常行政コストが136.6億円であるのに対して、一般財源と補助金等受入の合計が140.8億円となっており、純経常行政コストを一般財源等で賄えていることを示しています。行政サービス水準とそのコスト水準のバランスが悪化しないよう注視しながら行政サービスの提供を実施してまいります。

#### (4) 資金収支計算書

##### ① 資金収支計算書とは

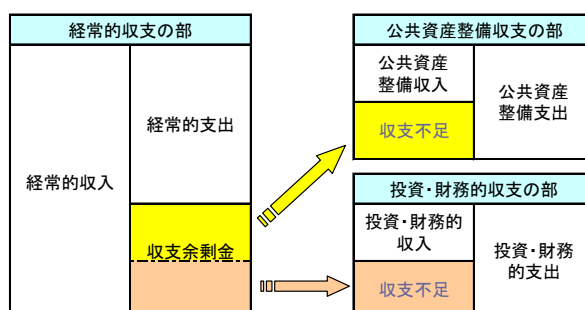
資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを、その収支の性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。

それぞれの区分において、支出とその財源としての収入という関係で計上されています。

##### ② 資金収支計算書における資金の流れ

資金収支計算書における資金の流れは下記の表のとおりです。通常、経常的収支の部における収支額が黒字となり、その収支余剰金を他の2つの性質の収支不足に補填することでバランスを保っています。

経常的収支の部の黒字額よりも公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の赤字額の合計が大きい場合は、歳計現金が減少していることを表します。



##### ③ 資金収支計算書の概要

平成25年度と平成26年度を比較したいすみ市の資金収支計算書は下記のとおりです。

###### (ア) 経常的収支の部

(単位:千円)			
1 経常的収支の部			
	H25	H26	増減
人件費	3,100,169	3,118,987	18,818
物件費	2,205,756	2,322,506	116,750
社会保障給付	2,060,644	2,192,383	131,739
補助金等	2,809,479	2,859,144	49,665
支払利息	286,953	265,801	△ 21,152
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,395,696	1,437,554	41,858
その他支出	97,057	141,691	44,634
支出合計	11,955,754	12,338,066	382,312
地方税	3,898,826	3,943,079	44,253
地方交付税	6,132,880	6,102,769	△ 30,111
国県補助金等	2,250,690	2,313,112	62,422
使用料・手数料	365,855	355,141	△ 10,714
分担金・負担金・寄附金	137,409	125,419	△ 11,990
諸収入	278,531	270,699	△ 7,832
地方債発行額	826,500	787,890	△ 38,610
基金取崩額	301,985	353,849	51,864
その他収入	655,346	871,250	215,904
収入合計	14,848,022	15,123,208	275,186
経常的収支額	2,892,268	2,785,142	△ 107,126

経常的収支の部は、支出には人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、収入には国県補助金や使用料及び手数料のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額といった、市政を運営するうえで毎年度経常的・継続的に支出・収入されるものが計上されています。

収入の部では、国県補助金等が0.6億円、基金取崩額が0.5億円増加し、地方交付税が0.3億円、地方債発行額が0.4億円減少しました。

支出の部は、物件費が1.2億円、社会保障給付が1.3億円増加し、支払利息が0.2億円減少しました。

平成26年度の自主財源は46.9億円となり、経常的収入合計に占める割合は31.0%となっています。自主財源が多額であれば政策的な経費への充当が可能となることや将来負担軽減への施策を行えることから、自主財源の確保に向けて今後検討していく必要があると考えられます。

※自主財源: 地方税、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入の合計

#### (イ) 公共資産整備収支の部

(単位:千円)			
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部			
	H25	H26	増減
公共資産整備支出	1,859,922	2,706,644	846,722
公共資産整備補助金等支出	138,782	67,463	△ 71,319
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,494	3,719	2,225
支 出 合 計	2,000,198	2,777,826	777,628
国県補助金等	605,636	513,687	△ 91,949
地方債発行額	548,500	1,659,000	1,110,500
基金取崩額	50,100	0	△ 50,100
その他収入	3,973	7,141	3,168
収 入 合 計	1,208,209	2,179,828	971,619
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 791,989	△ 597,998	193,991

公共資産整備収支の部には、道路・学校・庁舎など主に貸借対照表の有形固定資産の形成のための支出及びその財源となる収入が計上されています。

支出の部は、平成25年度より7.8億円増加しています。主な理由は、給食センター建設工事によるものです。

収入の部は、平成25年度より9.7億円増加しています。主な理由は、給食センター建設工事に伴う、地方債の発行が増加したことによるものです。

支出合計に占める収入の割合は78.5%となっており、自主財源の投入があまりなされていないことが読み取れます。

公共資産形成においては多額の事業費が必要とされることが多いため、事業実施計画を定めて執行していくとともに、資金調達についても十分な調整が必要となってくると考えられます。

(ウ)投資・財務的収支の部

(単位:千円)			
3 投資・財務的収支の部			
	H25	H26	増減
投資及び出資金	50,998	52,201	1,203
貸付金	22,370	20,300	△ 2,070
基金積立額	656,043	476,436	△ 179,607
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,986	1,493	△ 1,493
地方債償還額	1,549,453	1,686,254	136,801
長期未払金支払支出	0	0	0
その他支出	164,348	134,215	△ 30,133
支出合計	2,446,198	2,370,899	△ 75,299
国県補助金等	26,766	28,182	1,416
貸付金回収額	21,400	21,616	216
基金取崩額	22,150	20,230	△ 1,920
地方債発行額	6,100	10,810	4,710
公共資産等売却収入	2,357	1,773	△ 584
その他収入	194,101	51,797	△ 142,304
収入合計	272,874	134,408	△ 138,466
投資・財務的収支額	△ 2,173,324	△ 2,236,491	△ 63,167

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還に関する支出とその財源となる収入が計上されています。投資・財務的収支の部の支出合計が収入合計を上回れば、債務の返済や基金への積立により将来負担の軽減が図れていることを表します。

上記の結果、平成26年度歳計現金増減額は、△49,347千円となり、平成25年度末に比べ歳計現金残高が減少したこととなります。経常的収支における収支余剰金により他の2つの性質の収支不足を補填することができるよう財政の健全化を図ります。

(エ)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報		
収入総額		17,437,444 千円
地方債発行額	△	2,457,700
財政調整基金等取崩額	△	351,596
支出総額	△	17,486,791
地方債元利償還額		1,952,055
財政調整基金等積立額		433,044
基礎的財政収支		△ 473,544 千円

基礎的財政収支とは、公債費の利払いや償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標で、実質的な単年度の収支状況を示しています。基礎的財政収支の分析は(6)普通会計財務書類の分析の⑧を参照してください。

## **(5) 会計方針**

### **①有形固定資産**

#### **(ア)固定資産の評価方法**

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の決算情報を基礎として、取得原価主義により計上しています。

#### **(イ)減価償却**

土地以外の有形固定資産は減価償却しています。減価償却は原則として総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

### **②売却可能資産**

売却可能資産は、普通財産であり、長期使用(一時使用を除く)、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上しています。なお、長期使用の期限は3年を越えるものを設定しています。

また、売却可能資産の評価方法は固定資産税評価額を基礎とし、土地の利用状況等に応じて価額を査定しています。

### **③投資及び出資金**

投資及び出資金は、実質価額を反映した価額により計上しています。

### **④退職手当引当金**

退職手当引当金は、年度末に在籍している全職員が自己都合退職により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

### **⑤賞与引当金**

賞与引当金は、平成27年6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成26年度負担相当額を計上しています。

### **⑥回収不能見込額**

貸付金の回収不能見込額は、過去5年間の貸付金残高に対する不納欠損額の比率を平成26年度の貸付金に乗じて推計し、計上しています。

また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成26年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

## (6) 普通会計財務書類の分析

### ①歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{○歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

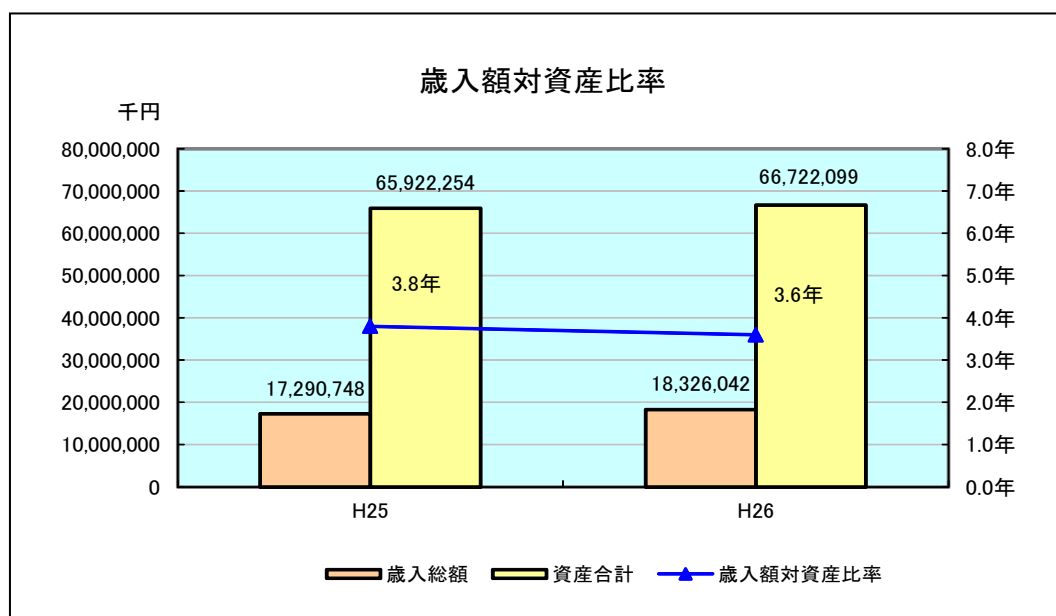
#### 【いすみ市の歳入額対資産比率】

$$66,722,099 \text{ 千円} \div (17,437,444 \text{ 千円} + 888,598 \text{ 千円}) = 3.6 \text{ 年}$$

歳入額対資産比率は社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとはいえないことに留意する必要があります。

この比率の平均的な値は3.0年～7.0年といわれており、いすみ市は、平成25年度より0.2ポイント減少した3.6年となっており、比較的低い水準にあるといえます。

#### <経年比較>



## ②純資産比率

純資産比率は、将来世代と現世代との負担の分担が適切であるかを比率で表しています。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

○純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額

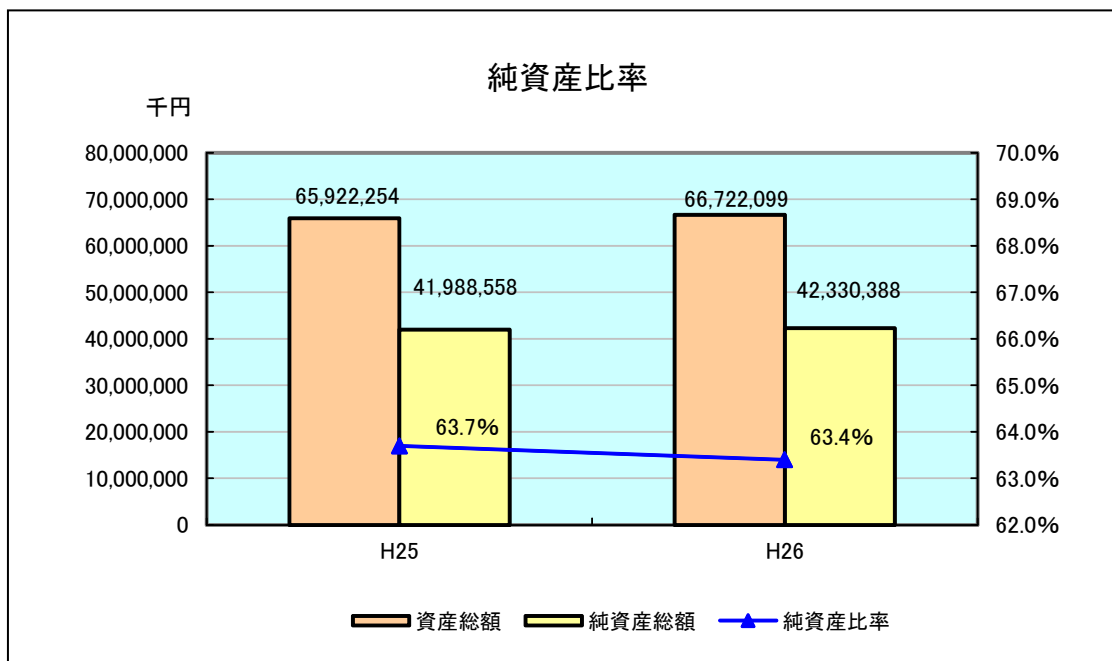
【いすみ市の純資産比率】

42,330,388 千円 ÷ 66,722,099 千円 = 63.4%

いすみ市の平成 25 年度と平成 26 年度を比較すると 0.3 ポイント比率が減少しており現世代の負担割合が減少していることが読み取れます。

この比率の平均的な値は 60%～70%といわれており、いすみ市は、標準的な水準にあるといえます。

<経年比較>



### ③社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

○社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

【いすみ市の社会資本等形成の世代間負担比率】

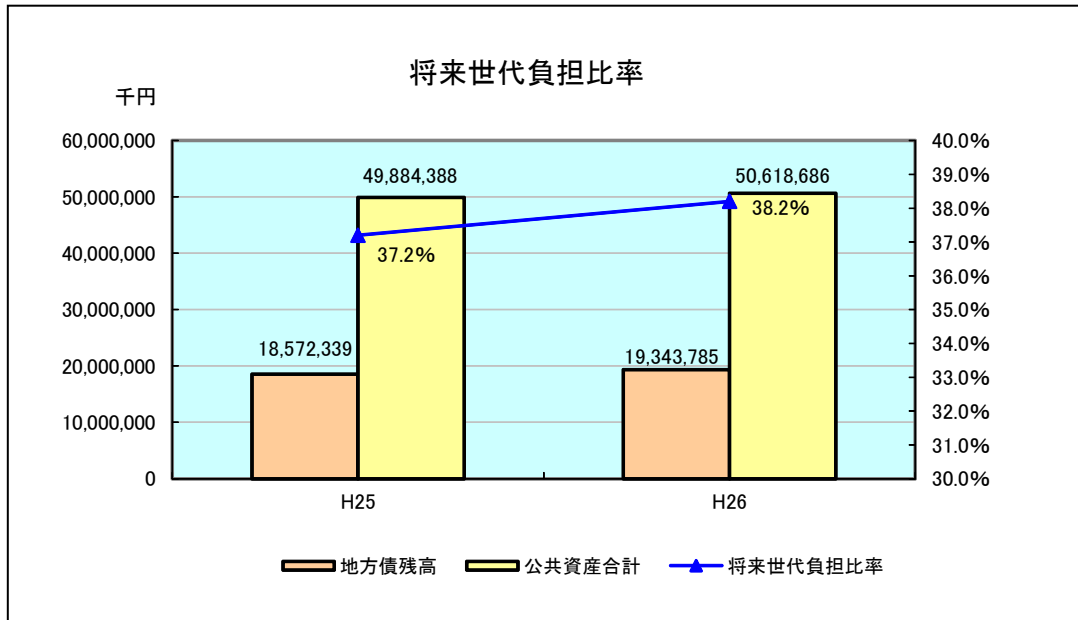
19,343,785 千円 ÷ 50,618,686 千円 = 38.2%

公共資産は長期間にわたり住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまでの世代の負担割合(②純資産比率)が大きい方が良いとは言えませんが、財政の健全性を考慮すると将来世代の負担比率が、これまでの世代が既に負担した純資産比率よりある程度低いほうが望ましいと考えられます。

この比率の平均的な値は 15%~40%の間と言われており、いすみ市は、平均的な値の範囲内となっています。

平成 25 年度と平成 26 年度を比較すると 1.0 ポイント増加しています。これは、学校給食センター整備事業を実施したことに伴う、合併特例債等の地方債の増加によるものです。

#### <経年比較>





#### ④資産老朽化比率

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{○資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

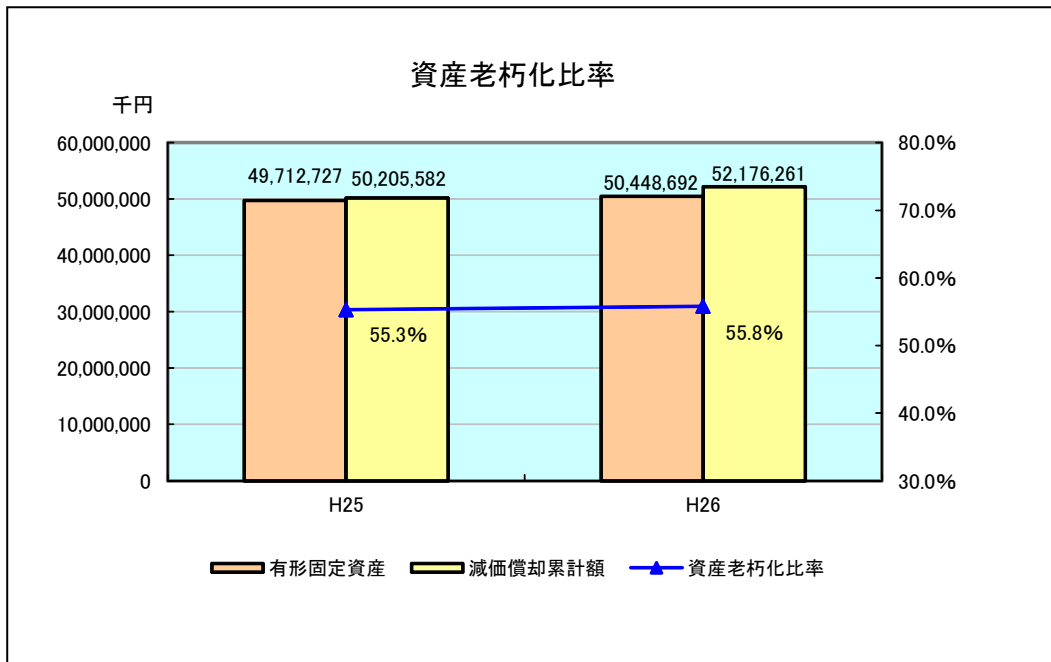
##### 【いすみ市の資産老朽化比率】

$$52,176,261 \text{ 千円} \div (50,448,692 \text{ 千円} - 9,127,493 \text{ 千円} + 52,176,261 \text{ 千円}) = 55.8\%$$

地方公共団体は、古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は 50%に収れんしていく特徴があります。資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

この比率の平均的な値は 35～50%といわれており、いすみ市は 55.8%と平均的な値を上回っています。平成 25 年度と比較しても 0.5 ポイント上昇しており、古い資産が多くなっていることが読み取れます。今後、維持更新のための経費が発生してくることが予想され、今すぐにも、施設の統廃合や維持更新のための準備が必要となってくるといえます。

#### <経年比較>



### ⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

○行政コスト対公共資産比率＝経常費用(経常行政コスト)÷公共資産

【いすみ市の行政コスト対公共資産比率】

14,153,277 千円÷50,618,686 千円＝28.0%

平均的な値は、行政目的ごとの比率はバラつきますが、普通会計全体では10～30%の間といわれており、いすみ市もその範囲内となっています。

福祉、環境衛生、消防において比率が高いのは、一部事務組合が行政主体となって事務を行っているものが多いためです。

#### <行政目的別行政コスト対公共資産比率>

(単位:千円、%)			
行政目的	経常行政コスト	公共資産	比率
生活インフラ・国土保全	927,226	22,734,208	4.1
教育	1,529,371	13,735,282	11.1
福祉	5,258,912	1,182,898	444.6
環境衛生	1,856,962	1,256,171	147.8
産業振興	873,642	4,279,197	20.4
消防	1,095,417	903,069	121.3
総務・議会	2,314,733	6,357,867	36.4
<b>普通会計全体</b>	<b>14,153,277</b>	<b>50,618,686</b>	<b>28.0</b>

※普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額が含まれているため、上記行政目的別を合算したものとは一致しません。  
 ※普通会計全体の公共資産は、売却可能資産が含まれているため、上記行政目的別を合算したものとは一致しません。

## ⑥受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い場合や低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

○受益者負担割合＝経常収益÷経常費用(経常行政コスト)

【いすみ市の受益者負担割合】

493,954 千円÷14,153,277 千円＝3.5%

地方公共団体の平均的な値は 2～8%の間といわれており、いすみ市は 3.5%と平均的な値の範囲内となっています。

行政目的別に見ると環境衛生が 9.4%と高い割合となっています。これは聖苑負担金やごみ処理手数料によるものです。

### <行政目的別受益者負担割合>

(単位：千円、%)			
行政目的	経常行政コスト	経常収益	比率
生活インフラ・国土保全	927,226	20,244	2.2
教育	1,529,371	15,174	1.0
福祉	5,258,912	192,542	3.7
環境衛生	1,856,962	174,089	9.4
産業振興	873,642	7,117	0.8
消防	1,095,417	0	0.0
総務・議会	2,314,733	52,990	2.3
普通会計全体	14,153,277	493,954	3.5

※普通会計全体は、支払利息、回収不能見込計上額、一般財源振替額が含まれているため、上記行政目的別を合算したものとは一致しません。

### ⑦行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

$$\text{○行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等} \cdots (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} (\text{その他一般財源}))}$$

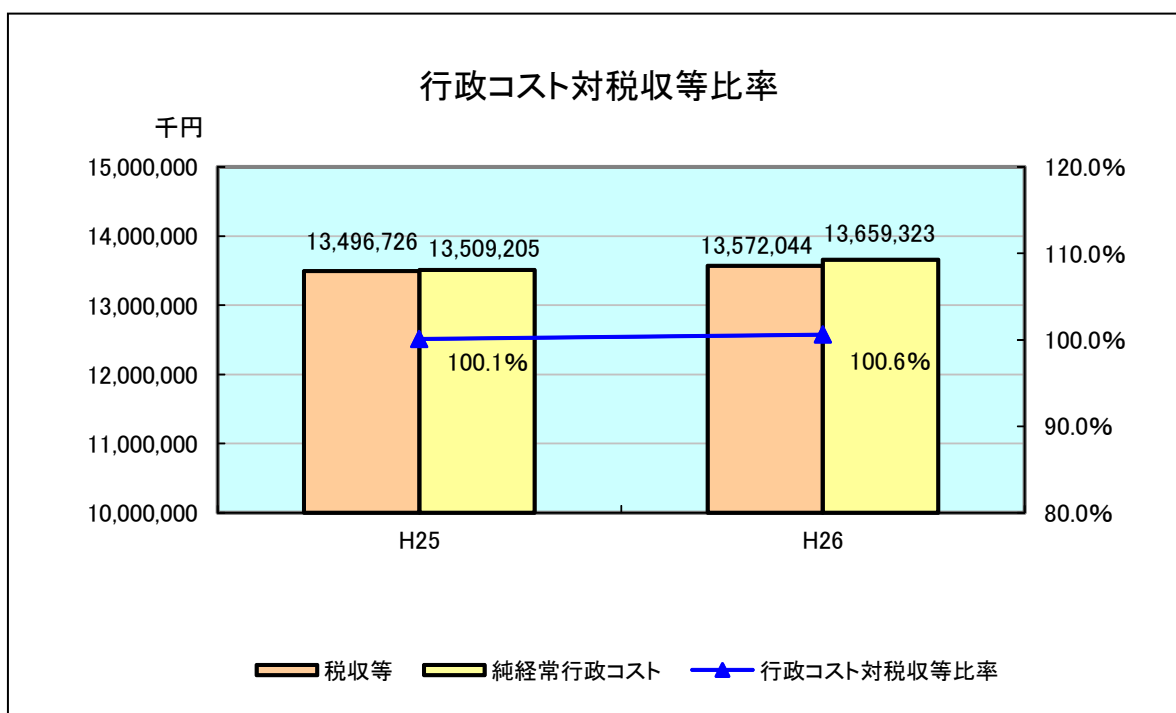
#### 【いすみ市の行政コスト対税収等比率】

$$13,659,323 \text{ 千円} \div (11,224,764 \text{ 千円} + 2,347,280 \text{ 千円}) = 100.6\%$$

この比率の平均的な値は 90~110%といわれており、いすみ市は 100.6%で平均的な値となっております。しかしながら、平成 25 年度より 0.5 ポイント増加し、100%は超えたままです。

今後も社会保障給付をはじめとする行政コストがさらに増加することが予想されますので、使用料・手数料等の受益者負担額に留意しながら、この数値が 100%を超えないようにしていきたいと考えます。

#### <経年比較>



### ⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、過去に発行した地方債の元利償還額を除いた歳出と、市の借金である地方債発行による収入を除いた歳入のバランスをみる指標で、実質的な単年度の収支状況を示しています。

このプライマリーバランスがゼロ又はプラスであれば、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、政策的な経費が税収入などの毎年の収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、社会保障経費などの行政サービスが税収入中心の歳入で賄えず、借金や基金等の取崩しなどに頼っている状況を表します。

$$\text{○基礎的財政収支} = (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額})$$

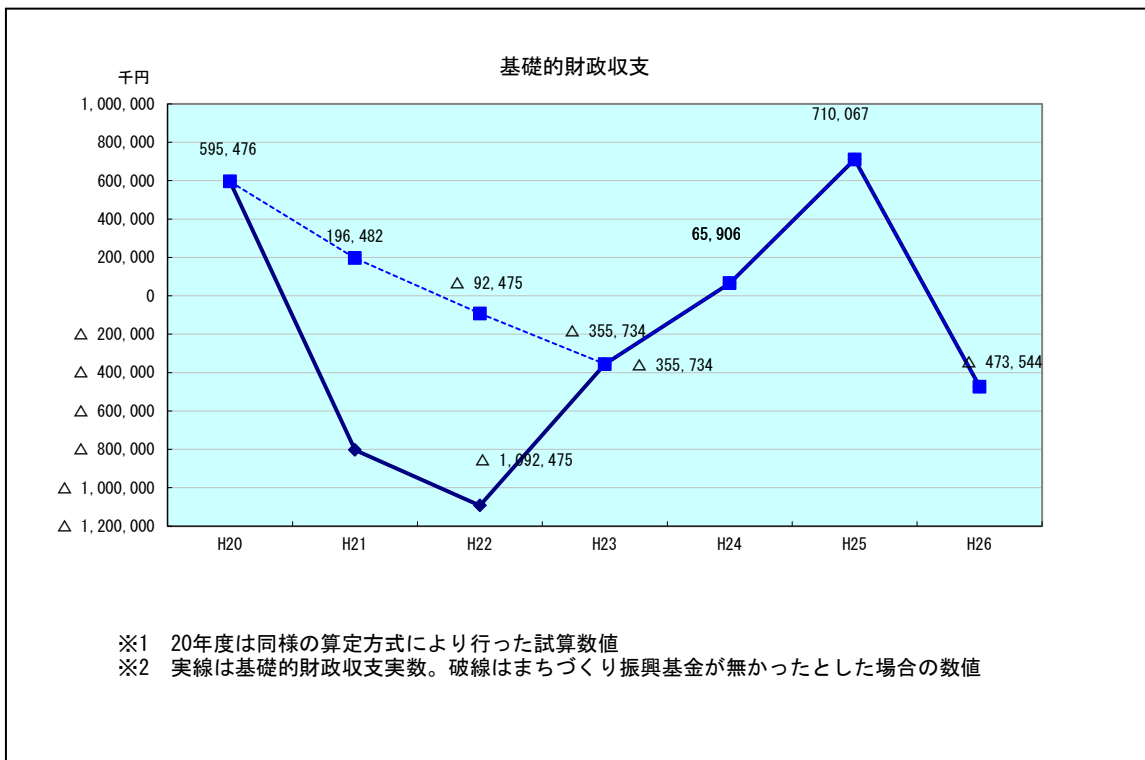
#### 【いすみ市の基礎的財政収支】

$$(17,437,444 \text{ 千円} - 2,457,700 \text{ 千円} - 351,596 \text{ 千円}) - (17,486,791 \text{ 千円} - 1,952,055 \text{ 千円} - 433,044 \text{ 千円}) = \blacktriangle 473,544 \text{ 千円}$$

平成 26 年度は 4.7 億円程のマイナスとなりました。主な要因としては、学校給食センター建設に伴う、支出総額の増加によるものです。

新市計画に基づく事業は合併特例債を活用しながら実施していくため、事業量や事業額により、プライマリーバランスがマイナスになることがありますが、なかでも最優先事業を実施していき無駄な地方債の借入は行わずバランスに注視しながら事業を実施していきます。

#### <経年比較>



## 第4章 連結会計

### (1) 連結財務書類とは

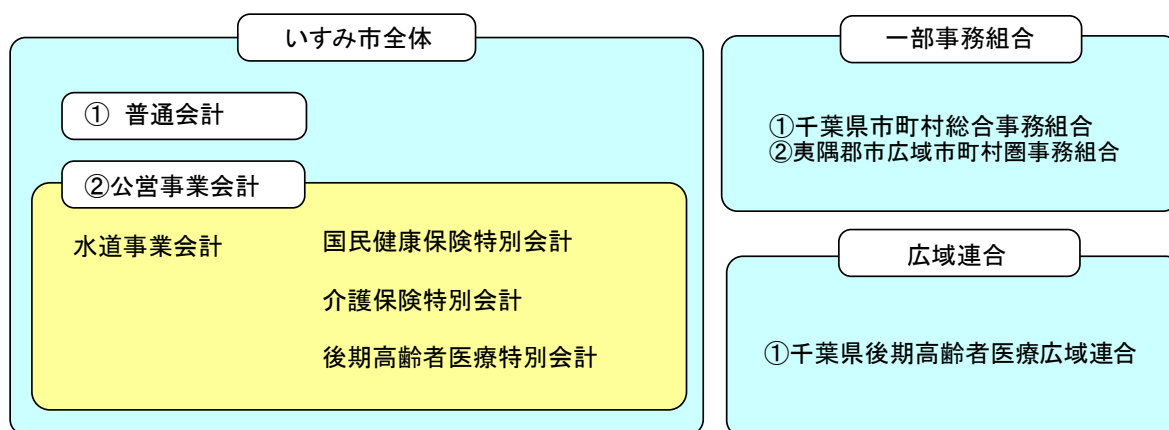
連結財務書類とは、普通会計のほか特別会計やいすみ市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

### (2) 連結対象会計・団体の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計等は下記の図のとおりです。

いすみ市の財務書類の連結対象会計の範囲には、普通会計、公営事業会計(水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)、一部事務組合(千葉県市町村総合事務組合、夷隅郡市広域市町村圏事務組合)、広域連合(千葉県後期高齢者医療広域連合)が含まれています。

#### <いすみ市の連結の範囲>



なお、下記の一部事務組合や法人等についてもいすみ市の連結対象団体ですが、現段階で新地方公会計制度に基づく財務書類が作成されていないため、連結していません。

#### <連結していない団体等>

一部事務組合： 国保国吉病院組合、夷隅環境衛生組合、布施学校組合、南房総広域水道企業団

その他団体等： いすみ市社会福祉協議会

### (3) 連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計や法人間で行われている内部取引は、水道料金や施設使用料等条例で金額が定められているもの及び年間取引総額が100万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と連結対象団体・会計・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金は相殺消去しています。

#### (4) 連結貸借対照表

いすみ市の平成26年度貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位：千円)

借 方					貸 方				
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	22,734,208	22,734,208	0	1.00	① 普通会計地方債	17,618,946	17,618,946	0	1.00
②教育	13,735,282	13,735,282	0	1.00	② 公営事業地方債	0	1,713,168	1,713,168	-
③福祉	1,182,898	1,187,820	4,922	1.00	地方公共団体計	17,618,946	19,332,114	1,713,168	1.10
④環境衛生	1,256,171	13,579,172	12,323,001	10.81	(2) 関係団体				
⑤産業振興	4,279,197	4,279,197	0	1.00	①一部事務組合・広域連合地方債	0	341,272	341,272	-
⑥消防	903,069	1,681,201	778,132	1.86	②地方三公社長期借入金	0	0	0	-
⑦総務	6,357,867	6,428,646	70,779	1.01	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	-
⑧収益事業	0	0	0	-	関係団体計	0	341,272	341,272	-
⑨その他	0	0	0	-	(3) 長期未払金	0	0	0	-
有形固定資産計	50,448,692	63,625,526	13,176,834	1.26	(4) 引当金	4,876,216	5,669,025	792,809	1.16
(2) 無形固定資産	0	700	700	-	(うち退職手当等引当金)	4,876,216	5,669,025	792,809	1.16
(3) 売却可能資産	169,994	169,994	0	1.00	(うちその他の引当金)	0	0	0	-
公共資産合計	50,618,686	63,796,220	13,177,534	1.26	(5) その他	0	0	0	-
2 投資等					固定負債合計	22,495,162	25,342,411	2,847,249	1.13
(1) 投資及び出資金	9,348,088	5,367,469	△ 3,980,619	0.57	2 流動負債				
(2) 貸付金	123,813	186,624	62,811	1.51	(1) 翌年度償還予定地方債				
(3) 基金等	2,864,324	3,643,939	779,615	1.27	①地方公共団体	1,724,839	2,019,660	294,821	1.17
(4) 長期延滞債権	453,186	1,084,954	631,768	2.39	②関係団体	0	86,707	86,707	-
(5) その他	0	0	0	-	翌年度償還予定額計	1,724,839	2,106,367	381,528	1.22
(6) 回収不能見込額	△ 159,314	△ 404,987	△ 245,673	2.54	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	-
投資等合計	12,630,097	9,877,999	△ 2,752,098	0.78	(3) 未払金	0	116,032	116,032	-
3 流動資産					(4) 翌年度支払予定退職手当	0	465	465	-
(1) 現金預金	3,389,404	5,289,816	1,900,412	1.56	(5) 賞与引当金	171,710	220,360	48,650	1.28
(2) 未収金	131,393	448,464	317,071	3.41	(6) その他	0	1,100	1,100	-
(3) 販売用不動産	0	0	0	-	流動負債合計	1,896,549	2,444,324	547,775	1.29
(4) その他	0	20,828	20,828	-	負債合計	24,391,711	27,786,735	3,395,024	1.14
(5) 回収不能見込額	△ 47,481	△ 127,386	△ 79,905	2.68	[純資産の部]				
流動資産合計	3,473,316	5,631,722	2,158,406	1.62	1 公共資産等整備国県補助金等	9,939,861	12,213,681	2,273,820	1.23
4 繰延勘定	0	0	0	-	2 公共資産等整備一般財源等	42,756,813	47,248,194	4,491,381	1.11
					3 他団体及び民間出資分	0	0	0	-
					4 その他一般財源等	△ 10,467,556	△ 8,707,485	1,760,071	0.83
					5 資産評価差額	101,270	764,816	663,546	7.55
					純資産合計	42,330,388	51,519,206	9,188,818	1.22
資 産 合 計	66,722,099	79,305,941	12,583,842	1.19	負債・純資産合計	66,722,099	79,305,941	12,583,842	1.19

## ①連結貸借対照表の概要

### (ア)資産の部

いすみ市の平成26年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて125.8億円増加し、連単倍率は1.19倍になっています。

#### 1) 公共資産

有形固定資産は131.8億円増加し、連単倍率は1.26倍になっています。行政目的別に見てみると、環境衛生部門で大きく増加しています。これは、水道事業会計が保有する浄水場などの建物や配水管などの構築物といった有形固定資産を合算したことにより増加したためです。福祉・消防部門で増加しているのは、夷隅郡市広域市町村圏事務組合を連結したことによるものです。

無形固定資産が70万円増加していますが、これは水道事業会計が保有する電話加入権によるものです。

#### 2) 投資等

投資等は27.5億円減少し、連単倍率は0.78倍になっています。

投資及び出資金が39.8億円減少していますが、これは普通会計が水道事業会計へ出資した金額は連結ベースで相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

長期延滞債権が6.3億円増加していますが、これは国民健康保険特別会計などの特別会計の長期延滞保険料等を合算したことが主な要因となっています。

基金等が7.8億円増加していますが、これは、一部事務組合分の基金を合算したことなどによるものです。

#### 3) 流動資産

流動資産が21.6億円増加し、連単倍率は1.62倍になっています。これは、各公営事業会計・連結団体等で保有する現金預金、未収金等を合算したことなどによるものです。

#### 4) 繰延勘定

平成25年度に水道事業会計の繰延勘定に計上された開発費の償却期間が終わったので、計上はありません。



## (イ)負債の部

いすみ市の平成 26 年度連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 34.0 億円増加し、連単倍率は 1.14 倍になっています。

### 1) 固定負債

固定負債は 28.5 億円増加し、連単倍率は 1.13 倍になっています。最も大きい要因は、公営事業地方債によるもので、水道事業会計の企業債 16.9 億円を合算したことなどによるものです。

引当金が 7.9 億円増加していますが、これは夷隅郡市広域市町村圏事務組合の退職手当等引当金 7.7 億円を合算したことなどによるものです。

### 2) 流動負債

流動負債は 5.5 億円増加し、連単倍率は 1.29 倍になっています。これは、水道事業会計の翌年度償還予定企業債 2.9 億円を合算したことなどによるものです。

未払金が 1.2 億円増加していますが、これは水道事業会計の未払金を合算したことなどによるものです。

## (ウ)純資産の部

いすみ市の平成 26 年度連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて 91.9 億円増加し、連単倍率は 1.22 倍になっています。

純資産は資産と負債の差額であり、現世代が既に負担した部分を表しています。連結することによる資産の連単倍率が 1.19 倍なのに対し、純資産が 1.22 倍であり現世代の負担によって負債が減少されていることが読み取れます。

(5) 連結行政コスト計算書

いすみ市の平成 26 年度行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。上図が性質別、下図が目的別となっています。

行政コスト計算書(性質別)		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	人にかかるコスト	2,805,556	4,286,012	1,480,456	1.53
	人件費	2,511,079	3,390,876	879,797	1.35
	退職手当引当金繰入等	122,767	674,776	552,009	5.50
	賞与引当金繰入額	171,710	220,360	48,650	1.28
	物にかかるコスト	4,356,178	6,154,929	1,798,751	1.41
	物件費	2,322,506	3,336,522	1,014,016	1.44
	維持補修費	62,993	119,890	56,897	1.90
	減価償却費	1,970,679	2,698,517	727,838	1.37
	移転支出的なコスト	6,694,529	18,862,604	12,168,075	2.82
	社会保障給付	2,192,383	14,948,323	12,755,940	6.82
	補助金等	2,997,409	3,850,868	853,459	1.28
	他会計等への支出額	1,441,324	0	△ 1,441,324	0.00
	他団体への公共資産整備補助金等	63,413	63,413	0	1.00
その他のコスト	297,014	621,921	324,907	2.09	
支払利息	265,801	343,209	77,408	1.29	
回収不能見込計上額	31,213	70,962	39,749	2.27	
その他行政コスト	0	207,750	207,750	-	
合計	14,153,277	29,925,466	15,772,189	2.11	
経常収益	使用料・手数料	355,204	357,042	1,838	1.01
	分担金・負担金・寄附金	138,750	6,641,686	6,502,936	47.87
	保険料	-	2,419,701	2,419,701	-
	事業収益	-	815,922	815,922	-
	その他の特定行政サービス収入	-	276,689	276,689	-
	他会計補助金等	-	0	0	-
合計	493,954	10,511,040	10,017,086	21.28	
(差引) 純経常行政コスト		13,659,323	19,414,426	5,755,103	1.42

行政コスト計算書(目的別)		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	927,226	927,226	0	1.00
	教育	1,529,371	1,529,371	0	1.00
	福祉	5,258,912	19,107,077	13,848,165	3.63
	環境衛生	1,856,962	3,164,709	1,307,747	1.70
	産業振興	873,642	873,642	0	1.00
	消防	1,095,417	1,111,044	15,627	1.01
	総務	2,153,264	2,636,511	483,247	1.22
	議会	161,469	161,715	246	1.00
	支払利息	265,801	343,209	77,408	1.29
	回収不能見込計上額	31,213	70,962	39,749	2.27
	その他	0	0	0	-
	合計	14,153,277	29,925,466	15,772,189	2.11
	経常収益	使用料・手数料	355,204	357,042	1,838
分担金・負担金・寄附金		138,750	6,641,686	6,502,936	47.87
保険料		-	2,419,701	2,419,701	-
事業収益		-	815,922	815,922	-
その他の特定行政サービス収入		-	276,689	276,689	-
他会計補助金等		-	0	0	-
合計	493,954	10,511,040	10,017,086	21.28	
(差引) 純経常行政コスト		13,659,323	19,414,426	5,755,103	1.42

## ①連結行政コスト計算書の概要

いすみ市の平成 26 年度連結経常行政コストの合計は、普通会計と比べて 157.7 億円増加し、連単倍率は 2.11 倍になっています。

また、経常収益は 100.2 億円増加し、連単倍率は 21.28 倍となっています。

### (ア)性質別行政コスト

人件費は 8.8 億円増加し、連単倍率は 1.35 倍となっています。主な要因は、特別会計や一部事務組合等の人件費を合算したことなどによるものです。

物件費は 10.1 億円増加し、連単倍率は 1.44 倍となっています。主な要因は、水道事業会計の物件費 7.0 億円を合算したことなどによるものです。水道事業会計で計上されている物件費は主に、委託料や受水費です。

社会保障給付は 127.6 億円増加し、連単倍率は 6.82 倍と最も大きい規模となっています。これは、国民健康保険特別会計の 39.0 億円、介護保険特別会計の 38.0 億円、後期高齢者医療広域連合の 50.4 億円を合算したことなどによるものです。

補助金等は 8.5 億円増加し、連単倍率は 1.28 倍となっています。これは主に国民健康保険特別会計の共同事業拠出金などによる 18.0 億円を合算したことなどによるものです。

4 つの性質別コストでは、移転支的コストの連単倍率が 2.82 倍と最も高く、その他のコスト(2.09 倍)、人にかかるコスト(1.53 倍)、物にかかるコスト(1.41 倍)となっています。

### (イ)目的別行政コスト

福祉の行政コストが 138.5 億円増加し、連単倍率が 3.63 倍と最も高くなっています。これは、国民健康保険特別会計の行政コスト 59.4 億円や後期高齢者医療広域連合の行政コスト 51.8 億円等を合算したことによるものです。

環境衛生の行政コストは 13.1 億円増加し、連単倍率は 1.70 倍となっています。これは、主に水道事業会計の行政コスト等を合算したことによるものです。

総務の行政コストは 4.8 億円増加し、連単倍率は 1.22 倍となっています。これは、千葉県市町村総合事務組合の行政コスト等を合算したことによるものです。

### (ウ)経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は 100.2 億円増加しており、連単倍率は 21.28 倍となっています。

分担金・負担金・寄附金が 65.0 億円増加しています。これは、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金収入や介護保険特別会計の支払基金交付金等によるものです。

保険料収入が連結上 24.2 億円計上されているのは、国民健康保険料収入や介護保険料収入等によるものです。

経常収益は、連結により大きく増加しています。これは、公営企業会計や公営事業会計等が、原則として受益者負担により賄われていることによるものです。

## (6) 連結純資産変動計算書

いすみ市の平成 26 年度純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位: 千円)				
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	41,988,558	55,688,870	13,700,312	1.33
純経常行政コスト	△ 13,659,323	△ 19,414,426	△ 5,755,103	1.42
一般財源	11,224,764	11,252,504	27,740	1.00
地方税	3,933,420	3,933,420	0	1.00
地方交付税	6,102,769	6,102,769	0	1.00
その他行政コスト充当財源	1,188,575	1,216,315	27,740	1.02
補助金等受入	2,854,981	8,399,829	5,544,848	2.94
臨時損益	△ 76,925	△ 77,916	△ 991	1.01
出資の受入・新規設立	-	-	-	-
資産評価替えによる変動額	△ 1,667	△ 1,667	0	1.00
無償受贈資産受入	0	0	0	-
その他	0	△ 4,327,988	△ 4,327,988	-
期末純資産残高	42,330,388	51,519,206	9,188,818	1.22

### ① 連結純資産変動計算書の概要

いすみ市の平成 26 年度連結純資産残高は 515.2 億円で、普通会計と比べて 91.9 億円増加し、連単倍率は 1.22 倍になっています。

一般財源のうち、地方税と地方交付税については、普通会計の分であるため規模に変わりはありません。

補助金等受入額が 55.4 億円増加し、連単倍率は 2.94 倍となっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業については、社会保障制度として国や県からの補助金収入額が多額に計上されていることによるものです。

純経常行政コストは 57.6 億円増加し、連単倍率は 1.42 倍となっています。期末純資産残高の連単倍率が純経常行政コストの連単倍率を下回っていることから、連結会計等における純経常行政コストの中身について、注視していくことも必要です。

## (7) 連結資金収支計算書

いすみ市の平成26年度資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

		(単位:千円)			
	項目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
経常的収支の部	人件費	3,118,987	4,546,273	1,427,286	1.46
	物件費	2,322,506	3,360,665	1,038,159	1.45
	社会保障給付	2,192,383	14,948,324	12,755,941	6.82
	補助金等	2,859,144	3,712,603	853,459	1.30
	支払利息	265,801	343,209	77,408	1.29
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,437,554	0	△ 1,437,554	0.00
	その他支出	141,691	439,658	297,967	3.10
	支出合計	12,338,066	27,350,732	15,012,666	2.22
	地方税	3,943,079	3,943,079	0	1.00
	地方交付税	6,102,769	6,102,769	0	1.00
	国県補助金等	2,313,112	7,850,610	5,537,498	3.39
	使用料・手数料	355,141	356,979	1,838	1.01
	分担金・負担金・寄附金	125,419	7,131,645	7,006,226	56.86
	保険料	0	2,430,432	2,430,432	-
	事業収入	0	817,322	817,322	-
	諸収入	270,699	327,315	56,616	1.21
	地方債発行額	787,890	815,901	28,011	1.04
	長期借入金借入額	0	0	0	-
	短期借入金増加額	0	0	0	-
	基金取崩額	2,253	158,542	156,289	70.37
	その他収入	871,250	329,491	△ 541,759	0.38
収入合計	14,771,612	30,264,085	15,492,473	2.05	
経常的収支額	2,433,546	2,913,353	479,807	1.20	
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	2,706,644	2,852,126	145,482	1.05
	公共資産整備補助金等支出	67,463	67,463	0	1.00
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,719	0	△ 3,719	0.00
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	-
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	15,935	15,935	-
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	-
	その他支出	0	0	0	-
	支出合計	2,777,826	2,935,524	157,698	1.06
	国県補助金等	513,687	521,037	7,350	1.01
	地方債発行額	1,659,000	1,665,811	6,811	1.00
	長期借入金借入額	0	0	0	-
基金取崩額	0	0	0	-	
その他収入	7,141	7,141	0	1.00	
収入合計	2,179,828	2,193,989	14,161	1.01	
公共資産整備収支額	△ 597,998	△ 741,535	△ 143,537	1.24	
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	52,201	52,201	0	1.00
	貸付金	20,300	21,830	1,530	1.08
	基金積立額	43,392	114,636	71,244	2.64
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	-
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,493	0	△ 1,493	0.00
	地方債償還額	1,686,254	1,966,057	279,803	1.17
	長期借入金返済額	0	0	0	-
	短期借入金減少額	0	0	0	-
	長期未払金支払支出	0	0	0	-
	収益事業純支出	0	0	0	-
	その他支出	134,215	134,215	0	1.00
	支出合計	1,937,855	2,288,939	351,084	1.18
	国県補助金等	28,182	28,182	0	1.00
	貸付金回収額	21,616	79,495	57,879	3.68
	基金取崩額	20,230	20,284	54	1.00
	地方債発行額	10,810	11,369	559	1.05
	長期借入金借入額	0	0	0	-
	公共資産等売却収入	1,773	1,773	0	1.00
	収益事業純収入	0	0	0	-
その他収入	51,797	80,147	28,350	1.55	
収入合計	134,408	221,250	86,842	1.65	
投資・財務的収支額	△ 1,803,447	△ 2,067,689	△ 264,242	1.15	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-	
当年度資金増減額	32,101	104,129	72,028	3.24	
期首資金残高	3,357,303	5,189,263	1,831,960	1.55	
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 3,576	△ 3,576	-	
期末資金残高	3,389,404	5,289,816	1,900,412	1.56	

## ①連結資金収支計算書の概要

いすみ市の平成 26 年度連結期末資金残高は、普通会計と比べて 19.0 億円増加し、連単倍率は 1.56 倍になっています。

### (ア)経常的収支の部

経常的収支の部は、社会保障給付等の支出や、保険料収入など国民健康保険事業、介護保険事業など資金の動きが特に大きく、収入合計の連単倍率は 2.05 倍、支出合計の連単倍率は 2.22 倍となっています。

収入合計と支出合計の連単倍率差は、支出合計が 0.17 ポイント上回っています。保険料の収入未済額が多額となっていることも要因となっていることから、徴収強化等により保険料収入の確保を図り、収入合計と支出合計の連単倍率差を縮めていくことが必要となっています。

### (イ)公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備支出で 1.6 億円増加し、連単倍率は 1.06 倍となっています。要因は水道事業会計における建設改良費によるものです。

収入合計は大きな連単倍率差は生じていません。

### (ウ)投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、水道事業会計における企業債償還、夷隅郡市広域市町村圏事務組合における地方債償還により支出合計は 3.5 億円増加し、連単倍率は 1.18 倍となっています。

収入合計は大きな連単倍率差は生じていません。

連結後の当年度資金増減額は 0.7 億円増加し、連単倍率は 3.24 倍となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も資金に含めることになるため、普通会計の資金収支計算書と金額が異なります。

## (8) 連結財務書類の分析

### ①歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
歳入総額	18,326,042	37,868,587	19,542,545
資産合計	66,722,099	79,305,941	12,583,842
歳入額対資産比率	3.6年	2.1年	-1.5年

普通会計では3.6年ですが、連結後においては2.1年となり1.5年短くなっています。これは、資産を保有しない国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを連結していることによるものです。

### ②純資産比率

純資産比率は、将来世代と現世代との負担の分担が適切であるかを比率で表しています。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
資産総額	66,722,099	79,305,941	12,583,842
純資産総額	42,330,388	51,519,206	9,188,818
純資産比率	63.4%	65.0%	1.6ポイント

普通会計では63.4%ですが、連結後においては65.0%と1.6ポイント高くなっています。これは、純資産比率の高い特別会計を連結させたことによるものです。

### ③社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	50,618,686	63,796,220	13,177,534
地方債残高	19,343,785	21,779,753	2,435,968
将来世代負担比率	38.2%	34.1%	-4.1ポイント

普通会計では38.2%ですが、連結後においては34.1%と4.1ポイント減少しています。これは、水道事業会計における公共資産に対する地方債残高が少ないためです。

しかしながら、公営企業会計は行政サービス提供のための設備先行投資が必要であり、その財源を地方債に委ねることが多くなります。そのため、事業実施による地方債借入があると、連結後の比率が高くなり将来世代の負担が増加することになっていきます。

### ④行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	50,618,686	63,796,220	13,177,534
経常行政コスト	14,153,277	29,925,466	15,772,189
行政コスト対公共資産比率	28.0%	46.9%	18.9ポイント

普通会計では28.0%ですが、連結後においては46.9%と18.9ポイント増加し、高い比率となっています。これは、公共資産を保有しないものの、社会保障給付費等の経常行政コストが発生する特別会計を連結したことによるものです。

行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言える一方、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性があるとも言えます。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っていると言える一方、社会資本整備が不足している可能性があるとも言えます。



### ⑤受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかるいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	493,954	10,511,040	10,017,086
経常行政コスト	14,153,277	29,925,466	15,772,189
受益者負担割合	3.5%	35.1%	31.6ポイント

普通会計では3.5%ですが、連結後においては35.1%と31.6ポイント増加しています。これは、水道事業会計や国民健康保険特別会計などの特別会計は、原則として受益者負担で賄われるべきものであるからです。

なお、受益者負担割合を行政目的別に表したものが下記の表です。

【生活インフラ・国土保全】				【教育】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	20,244	20,244	0	経常収益	15,174	15,174	0
経常行政コスト	927,226	927,226	0	経常行政コスト	1,529,371	1,529,371	0
受益者負担割合	2.2%	2.2%	0.0ポイント	受益者負担割合	1.0%	1.0%	0.0ポイント
【福祉】				【環境衛生】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	192,542	8,769,059	8,576,517	経常収益	174,089	1,232,852	1,058,763
経常行政コスト	5,258,912	19,107,077	13,848,165	経常行政コスト	1,856,962	3,164,709	1,307,747
受益者負担割合	3.7%	45.9%	42.2ポイント	受益者負担割合	9.4%	39.0%	29.6ポイント
【産業振興】				【消防】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	7,117	7,117	0	経常収益	0	407	407
経常行政コスト	873,642	873,642	0	経常行政コスト	1,095,417	1,111,044	15,627
受益者負担割合	0.8%	0.8%	0.0ポイント	受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0ポイント
【総務】				【議会】			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額	項 目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	52,990	52,990	0	経常収益	0	0	0
経常行政コスト	2,153,264	2,636,511	483,247	経常行政コスト	161,469	161,715	246
受益者負担割合	2.5%	2.0%	-0.5ポイント	受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0ポイント

普通会計では環境衛生、福祉、総務の順で受益者負担割合が高くなっていますが、連結後においては福祉、環境衛生、生活インフラ・国土保全の順になっており、福祉分野における受益者負担割合が高くなっていることが分かります。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など公営の事業会計における保険収入があることで、受益者負担割合が高くなっています。

### ⑥行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

(単位:千円)			
項 目	普通会計	連結会計	連単差額
純経常行政コスト	13,659,323	19,414,426	5,755,103
一般財源	11,224,764	11,252,504	27,740
補助金等受入	2,347,280	7,884,778	5,537,498
行政コスト対税収等比率	100.6%	101.4%	0.8ポイント

普通会計の100.6%に対し、連結後は101.4%と0.8ポイント増加しています。この比率の平均的な値は90～110%といわれており、連結後においてもいすみ市は平均的な値となっています。

## 附属資料

### (1)財務書類

#### 普通会計財務書類4表

・貸借対照表	42
・行政コスト計算書	43
・純資産変動計算書	44
・資金収支計算書	45

#### 連結会計財務書類4表

・連結貸借対照表	46
・連結行政コスト計算書	47
・連結純資産変動計算書	48
・連結資金収支計算書	49

### (2)参考

用語解説	50
------	----

## (1) 財務書類

### 【財務書類(普通会計財務書類4表)】

#### 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	17,618,946	
①	生活インフラ・国土保全	22,734,208		(2)	長期未払金		
②	教育	13,735,282		①	物件の購入等	0	
③	福祉	1,182,898		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	1,256,171		③	その他	0	
⑤	産業振興	4,279,197			長期未払金計		0
⑥	消防	903,069		(3)	退職手当引当金	4,876,216	
⑦	総務	6,357,867		(4)	損失補償等引当金	0	
	有形固定資産計		50,448,692		固定負債合計		22,495,162
(2)	売却可能資産		169,994	2	流動負債		
	公共資産合計		50,618,686	(1)	翌年度償還予定地方債	1,724,839	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	0	
①	投資及び出資金	9,348,088		(4)	翌年度支払予定退職手当	0	
②	投資損失引当金	0		(5)	賞与引当金	171,710	
	投資及び出資金計		9,348,088		流動負債合計		1,896,549
(2)	貸付金		123,813		<b>負債合計</b>		<b>24,391,711</b>
(3)	基金等				<b>[純資産の部]</b>		
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	9,939,861	
②	その他特定目的基金	2,864,324		2	公共資産等整備一般財源等	42,756,813	
③	土地開発基金	0		3	その他一般財源等	△ 10,467,556	
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額	101,270	
⑤	退職手当組合積立金	0			<b>純資産合計</b>		<b>42,330,388</b>
	基金等計		2,864,324		<b>負債・純資産合計</b>		<b>66,722,099</b>
(4)	長期延滞債権		453,186				
(5)	回収不能見込額		△ 159,314				
	投資等合計		12,630,097				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	2,539,498					
②	減債基金	10,655					
③	歳計現金	839,251					
	現金預金計		3,389,404				
(2)	未収金						
①	地方税	126,943					
②	その他	4,450					
③	回収不能見込額	△ 47,481					
	未収金計		83,912				
	流動資産合計		3,473,316				
	<b>資産合計</b>		<b>66,722,099</b>				

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

行政コスト計算書  
 (自平成26年4月1日  
 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,511,079	17.7%	119,618	286,626	607,228	186,623	181,909	20,414	962,215	146,446	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	122,767	0.9%	6,167	17,091	38,325	11,705	13,707	0	34,288	1,484	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	171,710	1.2%	6,853	20,168	42,385	13,145	12,577	1,405	65,182	9,995	0	0	0
小計	2,805,556	19.8%	132,638	323,885	687,938	211,473	208,193	21,819	1,061,685	157,925	0	0	0
(1)物件費	2,322,506	16.4%	77,850	680,645	348,187	469,673	103,563	40,287	599,958	2,543	0	0	0
(2)維持補修費	62,993	0.4%	10,659	22,065	4,643	5,886	3,190	4,776	11,774	0	0	0	0
(3)減価償却費	1,970,679	13.9%	664,178	400,314	86,169	135,389	267,591	131,462	285,576	0	0	0	0
小計	4,356,178	30.8%	752,487	1,103,024	438,999	610,948	374,344	176,525	897,308	2,543	0	0	0
(1)社会保険給付	2,192,383	15.5%	0	8,342	2,181,513	2,528	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	2,997,409	21.2%	42,101	94,120	739,292	784,973	244,578	897,073	194,271	1,001	0	0	0
(3)他会計等への支出額	1,441,324	10.2%	0	0	1,211,170	230,154	0	0	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	63,413	0.4%	0	0	0	16,886	46,527	0	0	0	0	0	0
小計	6,694,529	47.3%	42,101	102,462	4,131,975	1,034,541	291,105	897,073	194,271	1,001	0	0	0
(1)支払利息	265,801	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	265,801	0	0	0
(2)回収不能見込計上額	31,213	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	31,213	0	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	297,014	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	265,801	31,213	0	0
経常行政コスト a	14,153,277	6.6%	927,226	1,529,371	5,258,912	1,856,962	873,642	1,095,417	2,153,264	161,469	265,801	31,213	0
(構成比率)			6.6%	10.8%	37.2%	13.1%	6.2%	7.7%	15.2%	1.1%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	355,204	0	45,386	0	98,699	2,159	0	0	0	0	0	24,999
2 分担金・負担金・寄附金	c	138,750	114	4,434	39,451	75,390	4,958	0	7,604	0	0	0	6,799
経常収益合計	d	493,954	20,244	15,174	192,542	174,089	7,117	0	52,990	0	0	0	31,798
d/a		3.49%	2.2%	1.0%	3.7%	9.4%	0.8%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		13,659,323	906,982	1,514,197	5,066,370	1,682,873	866,525	1,095,417	2,100,274	161,469	265,801	31,213	△ 31,798

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	41,988,558	9,844,827	42,631,734	△ 10,590,940	102,937	
純経常行政コスト	△ 13,659,323			△ 13,659,323		
一般財源						
地方税	3,933,420			3,933,420		
地方交付税	6,102,769			6,102,769		
その他行政コスト充当財源	1,188,575			1,188,575		
補助金等受入	2,854,981	507,701		2,347,280		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 78,698			△ 78,698		
公共資産除売却損益	1,773			1,773		
投資損失	0			0		
損失補償等引当金繰入等	0			0		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			571,913	△ 571,913		
公共資産処分による財源増		0	0	0		
貸付金・出資金等への財源投入			93,725	△ 93,725		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 60,286	60,286		
減価償却による財源増		△ 412,667	△ 1,558,012	1,970,679		
地方債償還等に伴う財源振替			1,077,739	△ 1,077,739		
資産評価替えによる変動額	△ 1,667				△ 1,667	
無償受贈資産受入	0				0	
その他	0					
期末純資産残高	42,330,388	9,939,861	42,756,813	△ 10,467,556	101,270	

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,118,987
物件費	2,322,506
社会保障給付	2,192,383
補助金等	2,859,144
支払利息	265,801
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,437,554
その他支出	141,691
支出合計	12,338,066
地方税	3,943,079
地方交付税	6,102,769
国県補助金等	2,313,112
使用料・手数料	355,141
分担金・負担金・寄附金	125,419
諸収入	270,699
地方債発行額	787,890
基金取崩額	353,849
その他収入	871,250
収入合計	15,123,208
経常的収支額	2,785,142

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,706,644
公共資産整備補助金等支出	67,463
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,719
支出合計	2,777,826
国県補助金等	513,687
地方債発行額	1,659,000
基金取崩額	0
その他収入	7,141
収入合計	2,179,828
公共資産整備収支額	△ 597,998

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	52,201
貸付金	20,300
基金積立額	476,436
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,493
地方債償還額	1,686,254
長期未払金支払支出	0
その他支出	134,215
支出合計	2,370,899
国県補助金等	28,182
貸付金回収額	21,616
基金取崩額	20,230
地方債発行額	10,810
公共資産等売却収入	1,773
その他収入	51,797
収入合計	134,408
投資・財務的収支額	△ 2,236,491

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 49,347
期首歳計現金残高	888,598
期末歳計現金残高	839,251

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,437,444	千円
地方債発行額	△	2,457,700	
財政調整基金等取崩額	△	351,596	
支出総額	△	17,486,791	
地方債元利償還額		1,952,055	
財政調整基金等積立額		433,044	
基礎的財政収支		△ 473,544	千円

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	22,734,208	①普通会計地方債	17,618,946
②教育	13,735,282	②公営事業地方債	1,713,168
③福祉	1,187,820	地方公共団体計	19,332,114
④環境衛生	13,579,172	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,279,197	①一部事務組合・広域連合地方債	341,272
⑥消防	1,681,201	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,428,646	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	341,272
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	63,625,526	(4) 引当金	5,669,025
(2) 無形固定資産	700	(うち退職手当等引当金)	5,669,025
(3) 売却可能資産	169,994	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	63,796,220	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	25,342,411
(1) 投資及び出資金	5,367,469	2 流動負債	
(2) 貸付金	186,624	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,643,939	①地方公共団体	2,019,660
(4) 長期延滞債権	1,084,954	②関係団体	86,707
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,106,367
(6) 回収不能見込額	△ 404,987	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	9,877,999	(3) 未払金	116,032
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	465
(1) 資金	5,289,816	(5) 賞与引当金	220,360
(2) 未収金	448,464	(6) その他	1,100
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,444,324
(4) その他	20,828	負債合計	27,786,735
(5) 回収不能見込額	△ 127,386	[純資産の部]	
流動資産合計	5,631,722	1 公共資産等整備国県補助金等	12,213,681
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	47,248,194
資産合計	79,305,941	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 8,707,485
		5 資産評価差額	764,816
		純資産合計	51,519,206
		負債及び純資産合計	79,305,941



【財務書類(連結財務書類4表)】

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	3,390,876	11.3%	119,618	286,626	737,409	267,794	181,909	656,441	994,402	146,677	0	0	0
(1)人件費	674,776	2.3%	6,167	17,091	39,907	28,011	13,707	85,729	483,680	1,484	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	220,360	0.7%	6,853	20,168	42,722	19,504	12,577	41,288	67,253	9,995	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	4,286,012	14.3%	132,638	323,885	819,038	315,309	208,193	783,458	1,545,335	158,156	0	0	0
小計	3,336,522	11.1%	77,650	680,645	567,573	1,202,022	103,563	94,328	608,183	2,558	0	0	0
(1)物件費	119,890	0.4%	10,659	22,065	4,643	62,765	3,190	4,776	11,792	0	0	0	0
(2)維持補修費	2,898,517	9.0%	664,178	400,314	87,666	808,942	267,591	182,815	287,011	0	0	0	0
(3)減価償却費	6,154,929	20.6%	752,487	1,103,024	659,882	2,073,729	374,344	281,919	906,986	2,558	0	0	0
小計	14,948,323	50.0%	0	8,342	14,937,293	2,688	0	0	0	0	0	0	0
(1)社会保障給付	3,850,868	12.9%	42,101	94,120	2,492,093	747,118	244,578	45,667	184,190	1,001	0	0	0
(2)補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会計等への支出額	63,413	0.2%	0	0	0	16,886	46,527	0	0	0	0	0	0
(4)地団体への 公共資産整備補助金等	18,862,604	63.0%	42,101	102,462	17,429,386	766,692	291,105	45,667	184,190	1,001	0	0	0
小計	343,209	1.1%	0	8,342	14,937,293	2,688	0	0	0	0	343,209	0	0
(1)支払利息	70,962	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	70,962	0	0
(2)回収不能見込計上額	207,750	0.7%	0	0	198,771	8,979	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他行政コスト	621,921	2.1%	0	0	198,771	8,979	0	0	0	0	343,209	0	0
小計	29,925,466		927,226	1,529,371	19,107,077	3,164,709	873,642	1,111,044	2,836,511	161,715	343,209	70,962	0
経常行政コスト a			3.1%	5.1%	63.8%	10.6%	2.9%	3.7%	8.8%	0.5%	1.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	357,042		20,130	10,740	153,091	98,699	2,159	407	45,386	0	0	0	26,430
2 分担金・負担金・寄附金	6,641,686		114	4,434	6,158,700	79,109	4,958	0	7,604	0	0	0	386,767
3 保険	2,419,701				2,419,701								
4 事業収益	815,922		0	0	0	815,922	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	276,689		0	0	37,567	239,122	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	10,511,040		20,244	15,174	8,769,059	1,232,852	7,117	407	52,990	0	0	0	413,197
b/a	35.1%		2.2%	1.0%	45.9%	39.0%	0.8%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	19,414,426		906,982	1,514,197	10,338,018	1,931,657	866,525	1,110,637	2,883,521	161,715	343,209	70,962	△ 413,197

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,688,870	15,417,305	46,322,984	0	△ 8,832,186	2,780,767
純経常行政コスト	△ 19,414,426				△ 19,414,426	
一般財源						
地方税	3,933,420				3,933,420	
地方交付税	6,102,769				6,102,769	
その他行政コスト充当財源	1,216,315				1,216,315	
補助金等受入	8,399,829	515,051			7,884,778	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 78,698				△ 78,698	
公共資産除売却損益	782				782	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			719,069		△ 719,069	0
公共資産処分による財源増		0	△ 992		992	
貸付金・出資金等への財源投入		0	180,423		△ 180,423	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 350,057		350,057	
減価償却による財源増		△ 415,049	△ 2,060,666		2,475,715	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,443,942		△ 1,443,942	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 1,667					△ 1,667
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 4,327,988	△ 3,303,626	993,492	0	△ 3,570	△ 2,014,284
期末純資産残高	51,519,206	12,213,681	47,248,195	0	△ 8,707,486	764,816

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,546,273
物件費	3,360,665
社会保障給付	14,948,324
補助金等	3,712,603
支払利息	343,209
その他支出	439,658
支出合計	27,350,732
地方税	3,943,079
地方交付税	6,102,769
国県補助金等	7,850,610
使用料・手数料	356,979
分担金・負担金・寄附金	7,131,645
保険料	2,430,432
事業収入	817,322
諸収入	327,315
地方債発行額	815,901
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	158,542
その他収入	329,491
収入合計	30,264,085
経常的収支額	2,913,353
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,852,126
公共資産整備補助金等支出	67,463
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	15,935
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,935,524
国県補助金等	521,037
地方債発行額	1,665,811
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	7,141
収入合計	2,193,989
公共資産整備収支額	△ 741,535
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	52,201
貸付金	21,830
基金積立額	114,636
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,966,057
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	134,215
支出合計	2,288,939
国県補助金等	28,182
貸付金回収額	79,495
基金取崩額	20,284
地方債発行額	11,369
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,773
収益事業純収入	0
その他収入	80,147
収入合計	221,250
投資・財務的収支額	△ 2,067,689
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	104,129
期首資金残高	5,189,263
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,576
期末資金残高	5,289,816

## (2) 参 考 ～用語解説～

### ◀ ア行 ▶

#### ▶ 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことを言います。いすみ市では、住民税に代表される各種地方税等が相当します。

### ◀ カ行 ▶

#### ▶ 回収不能見込額(貸倒引当金)

回収不能見込額とは、総務省方式改訂モデルで定義されている考え方で、債権額のうち、将来的に回収が見込まれない額のことを言います。同様の考え方は基準モデル、東京都方式及び企業会計でも採用されていますが、名称が「貸倒引当金」となっています。

両者は名称の違いだけで、考え方そのものに違いはありません。債権は資産として貸借対照表に計上されますが、その計上額は債権額満額ではなく、将来的に実際に回収できると見込まれる額で計上することが求められています。逆に言うと、債権額満額のうち、将来回収できないと見込まれる金額を評価することが必要になり、評価された額が回収不能見込額となります。

#### ▶ 基準モデル

総務省方式改訂モデルとともに、平成 18 年 5 月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。インフラ資産を区分掲記したり、純資産変動計算書に特有の考え方が採用されている点などが特徴として挙げられます。

#### ▶ 行政コスト計算書

地方公共団体が行政サービスを住民に提供する際、発生するコストを把握する財務書類です。行政サービス提供の対価として、どれくらいのコストが発生しているかを、コストと収益という2つの概念で計算して表します。

#### ▶ 行政財産

行政財産とは、地方公共団体において保有され、公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産のことです。

市役所庁舎のように、行政サービスを提供するために市職員が直接使用する財産や、各公民館のように、市民が共同利用していくような財産が相当します。

#### ▶ 減価償却(費)

資産(建物等)は使用したり、時間が経過することで、その資産価値が減少します。この資産価値減少を捉えて会計処理をすることを減価償却と言います。また、この資産価値減少分はコストとして処理されます。このコストのことを減価償却費と言います。

▶ **現金主義**

現金主義とは、現金の収入・支出という事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金主義では現金の動きがない取引は会計記録がされません。現行の地方公共団体の会計制度(官庁会計)では、予算統制の観点から現金主義を採用しています。

▶ **公会計(制度)改革**

現在の地方公共団体の会計制度(官庁会計)の弱点を補完するため、企業会計の考え方を取り入れようとする取り組みのことで、官庁会計は、現金の収支のみを適正に把握するという点で優れていますが、建物や道路等の資産や減価償却費等の情報を取り扱わないため、正確なコスト分析や総合的な財務情報を説明するうえで、限界があると言われています。

総務省は、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度(新地方公会計制度)として、総務省方式改訂モデルと基準モデルの2種類を示しています。また、この2つ以外にも、東京都など先進的な地方公共団体が企業会計の考え方を導入した会計制度を独自に構築しています。

◀ **サ行** ▶

▶ **再調達価額**

再調達価額とは、現存する資産を、仮に今、再度調達したときにかかる価額のことで、

▶ **財務書類**

新地方公会計制度により総務省から作成が要請されている決算書です。(企業会計で言う財務諸表になります。)  
「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの書類で構成されています。

▶ **資金収支計算書**

一会計年度における資金(現金)の動きを計算する財務書類で、企業会計では「キャッシュ・フロー計算書」と呼ばれています。資金の動きを内容によって分類し、それぞれの収支を表示します。

▶ **純資産変動計算書**

貸借対照表の純資産(資産と負債の差額)が1年間(1会計年度)を通して、どういった経緯で変動したのかを表示する財務書類です。

▶ **新地方公会計制度**

現在の地方公共団体の会計制度(官庁会計)に企業会計の考え方を取り入れた新たな地方公共団体の会計制度のことです。企業会計と同様に、最終的に財務書類(諸表)としてまとめられますが、民間企業等がない税の概念が存在するため、様式は一部異なります。総務省からは、2つのモデル(総務省方式改訂モデル、基準モデル)が提示されています。

#### ▶ 出納整理期間

地方公共団体の会計制度特有の考え方で、年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、年度末時点では未収又は未払となっているものについて、収入又は支出を行うために設けられた期間のことです。

具体的には翌会計年度の4月1日から5月31日までです。この期間内に、終了した年度(前会計年度)の収入と支出を整理することができるようになっています。

#### ▶ 総務省方式改訂モデル

基準モデルとともに、平成18年5月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。資産の段階的な整備等、地方公共団体での財務書類作成の負荷軽減を考慮したモデルです。

### ◀ 夕行 ▶

#### ▶ 単式簿記

単式簿記とは、ある取引を現金の増加・減少という観点からのみ帳簿に記録する方法です。現金の動きのみが記録されるため、ある時点の現金残高のみは把握可能です。現行の地方公共団体の会計制度(官庁会計)では、単式簿記を採用しています。

#### ▶ 貸借対照表

地方公共団体のある時点における財政状態(「資産」、「負債」、「純資産」)を明らかにするために作成される財務書類で、団体が保有している全ての資産、負っている全ての負債、その差額としての純資産が金額単位で表示されています。バランスシートとも呼ばれます。

### ◀ ハ行 ▶

#### ▶ 売却可能価額

売却可能価額とは、仮に今、当該資産を売却した場合の価額のことです。

#### ▶ 売却可能資産

総務省方式改訂モデルで定義されている考え方です。「新地方公会計制度実務研究会報告書」によりますと、「現に公用もしくは公共用に供されていない(一時的に賃貸している場合も含む)すべての公共資産とする。」と定義付けられています。そして、売却可能資産に特定された資産については、売却可能価額で評価し、貸借対照表に計上することが求められています。

#### ▶ 発生主義

発生主義とは、現金の収支にかかわらず、資産・負債の増減や費用・収益が発生したという事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金の動きだけでなく、例えば、減価償却費といった現金の動きを伴わない取引についても会計記録がなされます。企業会計や新地方公会計では、発生主義を採用しています。

▶ **複式簿記**

複式簿記とは、ある取引を二面的に捉え、仕訳という処理によって帳簿に記録します。そこでは一つの取引に対して二つの記録、例えば、「資産の減少」と「費用の増加」というように、資産、負債、純資産、費用、収益のいずれかの増減の組み合わせという二面的記録がされます。現金以外の要素についても記録がされるため、ある時点での残高は、現金以外についても把握可能です。企業会計や新地方公会計では、複式簿記を採用しています。

▶ **普通建設事業費**

普通建設事業費とは、いわゆる建物等の建設のために支出したものを言います。総務省方式改訂モデルでは、過去からの普通建設事業費を累積することで、現在、市が保有している資産の額とみなすことが、当面の間認められています。

▶ **普通財産**

普通財産とは、市が保有している財産のうち、行政財産以外の財産を言います。

◀ ヤ行 ▶

▶ **有形固定資産**

有形固定資産とは、市が行政活動を行うために保有している財産のうち、一定の形を有し、長期にわたって使用することが想定されている財産のことを言います。

◀ ラ行 ▶

▶ **連結財務書類**

連結財務書類とは、地方公共団体だけでなく地方公共団体を構成する特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体(グループ)として捉えて、そのグループベースで作成された財務書類のことです。公会計改革では、この連結財務書類の作成・公表まで求められます。

**新地方公会計制度に基づくいすみ市財務書類  
平成26度版**

平成28年3月 発行

企画・編集／いすみ市 財政課 財政班

〒298-8501 いすみ市大原7400番地1

TEL 0470-62-1216（直通）

FAX 0470-63-1252

e-mail [zaisei@city.isumi.lg.jp](mailto:zaisei@city.isumi.lg.jp)

URL <http://www.city.isumi.lg.jp/>